

※事務事業コード／ 0103010202

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 030102老人福祉費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2211
事業名	02老人ホーム入所措置事務事業						
目的 (成果)	市が所轄する養護老人ホームへ事情により入所を希望する高齢者に入所措置を講じる。						
内容 (概要)	老人ホーム入所判定委員会において、環境上及び経済的事情で居宅での独立した日常生活が困難であると判断された高齢者に対して、養護老人ホーム(滴翠苑・ナザレ園)への入所措置を行う。なお施設入所者に個人負担金請求及び、老人施設に施設入所措置事務を行う。						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算			
事業内容	老人ホーム入所希望申請時に入所判定委員会を開催し、判定を行う。毎年入所者の個人負担金及び施設負担金の算定を行うとともに、毎月1回施設入所者に個人の徴収事務と施設入所措置費納付事務を行う。		老人ホーム入所希望申請時に入所判定委員会を開催し、判定を行う。毎年入所者の個人負担金及び施設負担金の算定を行うとともに、毎月1回施設入所者に個人の徴収事務と施設入所措置費納付事務を行う。		老人ホーム入所希望申請時に入所判定委員会を開催し、判定を行う。毎年入所者の個人負担金及び施設負担金の算定を行うとともに、毎月1回施設入所者に個人の徴収事務と施設入所措置費納付事務を行う。			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他	2,395,500	その他	2,397,900	その他	3,027,000		
	一般財源	13,072,854	一般財源	11,976,425	一般財源	17,383,000		
計	15,468,354	計	14,374,325	計	20,410,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	08	報償費	0	08	報償費	0	10,000	
	20	扶助費	15,468,354	20	扶助費	14,374,325	20,400,000	
	決算額計	15,468,354	決算額計	14,374,325	予算現額計	20,410,000	0	
(参考)	H24当初予算額	15,600,000	H25当初予算額	18,250,000	伸び率(%) 対・決	42.0	対・予	11.8 +
人件費	職員人件費 0.10 人工	806,000	職員人件費 0.10 人工	805,000	職員人件費 0.10 人工		771,000	
総事業費	歳出+職員人件費	16,274,354	歳出+職員人件費	15,179,325	歳出+職員人件費		21,181,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	老人ホーム入所の相談件数	件/年	老人ホーム入所判定の年間の相談件数	目標	2	2	2
				実績	1	2	
成果指標	老人ホーム入所者	人/年	老人ホームへの入所者数	目標	6	6	6
				実績	6	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 老人福祉法により、高齢者の生活を保障し生命を守るため市に義務付けられた事業であり、高齢者の生活を保障するために今後も継続が必要。

目標達成状況の点検

<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 かすみがうら市老人ホーム入所判定実施要綱に基づき実施。

実施内容・方法の点検

<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	老人福祉法に基づく措置であり、該当者が増えればコストを下げる余地がなく措置費が増加する。
次年度における対応方針(改善方針)	老人福祉法に基づく措置であり、改善等は特にない。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	入所措置者の増加は大きな市の財源負担となるため、極力入所措置以外による支援策を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	入所希望者の実態を把握し、必要な支援を行う。

二次評価【部長評価】

部長名	木村 義雄	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		

制度に基づき事務を進めること。

※事務事業コード／ 0103010203

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 総務部	課 健康長寿課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 030102老人福祉費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2211
事業名	03高齢者対策事業						
目的 (成果)	高齢者の自立と生きがいのある生活を可能にするとともに、地域社会全体で取り組み、誰もが安心して生き生きと暮らせる福祉のまちづくりを推進する。						
内容 (概要)	地域ケアシステムにより、援護が必要な個人のケースに対応し、最適な支援を検討しながら、自立した生活を支える地域社会の全体的かつ総合的福祉コミュニティづくりを推進し、元気な高齢者作りのため、地域介護ヘルパー養成研修を行い、地域福祉の担い手を育成する。						

■事業費 (単位:円)

		平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算	
事業内容		地域ケアシステム推進事業・ねりんスポーツ大会事業・地域介護ヘルパー事業を社会福祉協議会へ委託し、実施した。		地域ケアシステム推進事業・ねりんスポーツ大会事業・地域介護ヘルパー事業を社会福祉協議会へ委託し、実施した。高齢者福祉計画を策定した。		地域ケアシステム推進事業・ねりんスポーツ大会事業・地域介護ヘルパー事業を社会福祉協議会へ委託し、実施する。	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		3,600,000				
	市債						
	その他						
	一般財源		12,575,808		12,884,025		15,639,000
	計		16,175,808		12,884,025		15,639,000
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分
	13 委託料	16,175,808	13 委託料	12,884,025	08 報償費	150,000	
					13 委託料	15,489,000	
		決算額計	16,175,808	決算額計	12,884,025	予算現額計	15,639,000
(参考)	H24当初予算額	12,626,000	H25当初予算額	12,885,000	伸び率(%) 対・決	21.4	対・予 21.4 +
人件費	職員人件費 0.30 人工	2,420,000	職員人件費 0.20 人工	1,611,000	職員人件費 0.20 人工		1,542,000
総事業費	歳出+職員人件費	18,595,808	歳出+職員人件費	14,495,025	歳出+職員人件費		17,181,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	<地域ケア> ケース検討会等の開催	日/年	ケース検討会・研修・啓発活動の開催	目標 実績	2 2	2 2	2 2
	<地域ケア>保健・医療・福祉関係会議の開催	日/年	保健・医療・福祉関係会議の開催	目標 実績	12 12	12 12	12 12
成果指標				目標 実績			
				目標 実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

地域福祉のボランティア養成やより良い家族介護技術の取得、さらには介護予防の地域担い手を育成するため、必要な基礎知識や技術を取得させるため継続が必要。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

社会福祉協議会、包括支援センターと連携しながら対応した。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	地域ケアシステム推進事業は、地域包括支援センターと連携して行う業務が多い。
次年度における対応方策(改善方策)	地域包括支援センターと連携をとりながら実施する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	地域包括支援センターと業務内容が類似しており、相互の連携方法や役割分担について考える必要がある。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	地域包括支援センターや在宅介護支援センター等との連携を図りながら推進する。

二次評価【部長評価】

部長名	木村 義雄	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	関係機関と連携を図りながら、事業を進めること。		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	〈緊急通報装置設置〉緊急通報システムの設置数	件/年	申請に基づき、緊急通報装置を設置する件数	目標	10	10	10
				実績	14	19	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

ひとり暮らし高齢者の生命財産を守り、安心安全な生活を支援する。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

高齢者の日常生活の不安の解消を図った。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

ひとり暮らし等の要援護高齢者の増加が見込まれるので、事業を継続していく。

■課題と対応方針

課題	高齢者実態調査時、民生委員が何っても調査に協力してくれない方がいる。
次年度における対応方針(改善方針)	実態調査に協力してくれない方のところに、次年度も調査に行っていただく。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	災害時の対応のために、調査を継続する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	緊急通報装置の設置については、申請者の実態を把握し、適否を判断する。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	申請者の状況を勘案して適否判断し、対応すること。

※事務事業コード／ 0103010205

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)		
会計	一般会計	款・項・目 030102老人福祉費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体
事業名	05要援護高齢者等サービス事業		総合計画コード	2212		
目的 (成果)	要援護高齢者又は重度の障害者に対して、料金の一部を助成し、日常生活の援助等を行い、負担の軽減を図る。					
内容 (概要)	高齢者等を対象に軽度生活支援事業や、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、要援護高齢者又は重度の障害者に対して、福祉タクシー料金等の一部を助成し、個人負担の軽減をする。					

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算		【特記事項】	
事業内容	高齢者等を対象に軽度生活支援事業や、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、福祉タクシー利用料金を助成事業を実施し、個人負担の軽減をする。		高齢者等を対象に軽度生活支援事業や、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、福祉タクシー利用料金を助成事業を実施し、個人負担の軽減をする。		高齢者等を対象に軽度生活支援事業や、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、福祉タクシー利用料金を助成事業を実施し、個人負担の軽減をする。			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他	7,212	その他	6,451	その他	7,000		
	一般財源	3,108,843	一般財源	3,205,899	一般財源	3,508,000		
計	3,116,055	計	3,212,350	計	3,515,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	11	需用費	81,900	11	需用費	74,235	78,000	
	13	委託料	3,034,155	13	委託料	3,138,115	3,437,000	
	決算額計	3,116,055	決算額計	3,212,350	予算現額計	3,515,000	0	
(参考)	H24当初予算額	3,310,000	H25当初予算額	3,388,000	伸び率(%) 対・決	9.4	対・予	3.7 +
人件費	職員人件費 0.30 人工	2,420,000	職員人件費 0.20 人工	1,611,000	職員人件費 0.20 人工		1,542,000	
総事業費	歳出+職員人件費	5,536,055	歳出+職員人件費	4,823,350	歳出+職員人件費		5,057,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	〈タクシー券〉要援護高齢者等福祉タクシー利用助成件数	件/年	要援護高齢者等に対して、医療福祉機関等への通院通所等の際タクシー料金の一部を助成する。	目標	4,300	4,300	4,300
				実績	4,034	4,036	
成果指標	〈タクシー券〉利用件数	人/年	利用人数の増加。	目標	250	250	250
				実績	262	261	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
福祉の増進を図るため、継続が必要。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
 A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
 C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
高齢者の増加に伴う、利用者の増加。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
 C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
ひとり暮らしの高齢者が増加を迎える中、生活支援は必要である。

■課題と対応方策

課題	核家族化と団塊世代の大量退職を迎え、ひとり暮らしの高齢者への支援の増加が見込まれる。
次年度における対応方策(改善方策)	予算を確保しながら、事業の周知を広報誌等で行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	高齢化が高くなり利用者の増加が見込まれることから福祉の増進を図るため事業を継続する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	申請者の実態を把握し、各種サービス事業の助成を決定する。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現行の事務を進めること。

※事務事業コード／ 0103010206

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)		
会計	一般会計	款・項・目 030102老人福祉費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民の関与
事業名	06長寿をたたえる事業		総合計画コード	2213		
目的 (成果)	敬老と長寿を祝福する目的で敬老式典を開催し、高齢者に敬意を表し、敬老祝品を支給する。					
内容 (概要)	〈敬老式典〉長寿を祝福するため、70歳以上の高齢者を対象に霞ヶ浦地区において旧町の合同敬老式典を開催する。〈敬老祝品・祝金〉高齢者の敬老と長寿を祝福し、敬老祝品及び祝金を支給する。					

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	〈敬老式典〉長寿を祝福するため、70歳以上の人を対象に、敬老式典を開催する。〈敬老祝金・祝品〉高齢者の敬老と長寿を祝福し、敬老祝金を、77歳、88歳、99歳、100歳に支給する。			〈敬老式典〉長寿を祝福するため、70歳以上の人を対象に、敬老式典を開催する。〈敬老祝金・祝品〉高齢者の敬老と長寿を祝福し、敬老祝金を、77歳、88歳、99歳、100歳に支給する。			〈敬老式典〉長寿を祝福するため、70歳以上の人を対象に、敬老式典を開催する。〈敬老祝金・祝品〉高齢者の敬老と長寿を祝福し、敬老祝金を、77歳、88歳、99歳、100歳に支給する。			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	9,272,833		一般財源	9,241,603		一般財源	10,965,000		
計	9,272,833		計	9,241,603		計	10,965,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	08	報償費	371,384	08	報償費	1,361,822	08	報償費	472,000	
	11	需用費	1,366,419	11	需用費	1,113,831	11	需用費	1,306,000	
	12	役務費	212,130	12	役務費	207,150	12	役務費	274,000	
	13	委託料	500,000	13	委託料	500,000	13	委託料	300,000	
	14	使用料及び賃借料	1,068,900	14	使用料及び賃借料	772,800	14	使用料及び賃借料	1,629,000	
	20	扶助費	5,754,000	20	扶助費	5,286,000	20	扶助費	6,984,000	
	決算額計	9,272,833		決算額計	9,241,603		予算現額計	10,965,000	0	
(参考)	H24当初予算額	5,986,000		H25当初予算額	5,212,000		伸び率(%) 対・決	18.6	対・予	110.4 +
人件費	職員人件費 0.40 人工	3,227,000		職員人件費 0.40 人工	3,223,000		職員人件費 0.40 人工		3,085,000	
総事業費	歳出+職員人件費	12,499,833		歳出+職員人件費	12,464,603		歳出+職員人件費		14,050,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	〈敬老式典〉事業の周知	回	開催と結果について広報誌に掲載するとともに、該当者に招待状を発送する	目標	2	2	1
				実績	2	2	
成果指標	〈敬老式典〉参加率の増加	%	参加人数/対象人数	目標	16	16	16
				実績	13.7	10.4	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

敬老式典、敬老祝金は、高齢者に敬老と長寿を祝福するため継続とする。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

敬老祝金を口座振込にしてから、事務の軽減が来ている。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

敬老式典を集落単位等での開催に切替ることにより、費用縮減を図り、地元開催による参加しやすさによる参加率上昇などが期待できるが、受け入れられるのは、難しいと思われる。

■課題と対応方針

課題	〈敬老式典〉縮減傾向にある予算の中で、いかに魅力ある事業内容にし、減少傾向にある参加率の上昇を図ることが課題である。
次年度における対応方針(改善方針)	〈敬老式典〉魅力的な開催内容に改善する。広報誌に開催内容を掲載しPRを行う。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	〈敬老式典〉集落単位等での開催に切替ることにより、費用縮減(送迎バス費用等の削減)を図り、地元開催による参加しやすさによる参加率上昇を期待する。(各集落に補助金を交付する。)

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	敬老式典の開催方法等について検討を進める。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	長寿をお祝いするとともに、生きがいくりのため、事業を進める、ただし、開催方法については検討をしていく必要がある。

※事務事業コード／ 0103010207		平成 26 年度 事務事業シート					
部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 030102老人福祉費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民主体	
事業名	07高齢者クラブ運営費助成事業		総合計画コード	2213			
目的 (成果)	高齢者の自主的な生きがい活動や健康づくり活動を支援する。						
内容 (概要)	単位老人クラブとそれを統括する老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を補助・指導し、地域の清掃活動などの社会奉仕活動等を支援する。						

■事業費 (単位:円)						
平成24年度 決算			平成25年度 決算		平成26年度 予算	
事業内容	老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援するため補助金を交付する。		老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援するため補助金を交付する。		老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援するため補助金を交付する。	
	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
	県支出金 563,000		県支出金 542,000		県支出金 563,000	
	市債		市債		市債	
	その他		その他		その他	
財源内訳	一般財源 2,821,900		一般財源 2,783,000		一般財源 2,884,000	
	計 3,384,900		計 3,325,000		計 3,447,000	
	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	09	旅費	14,000	09	旅費	15,000
	19	負担金、補助及び交付金	3,370,900	19	負担金、補助及び交付金	3,310,000
歳出内訳					19 負担金、補助及び交付金 3,447,000	
決算額計		3,384,900	決算額計		3,325,000	予算現額計 3,447,000
(参考)	H24当初予算額	3,605,000	H25当初予算額		3,545,000	伸び率(%) 対・決 3.7 対・予 -2.8 -
人件費	職員人件費 0.10 人工	806,000	職員人件費 0.20 人工		1,611,000	職員人件費 0.10 人工 771,000
総事業費	歳出+職員人件費	4,190,900	歳出+職員人件費		4,936,000	歳出+職員人件費 4,218,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	単位老人クラブ数	地区	生きがい活動や健康づくり等のため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う事業を支援する	目標	30	30	30
				実績	24	23	
成果指標	単位老人クラブの運営事業	回/年	単位クラブ等活動数の回数	目標	600	600	600
				実績	563	459	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
 - 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
 - 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
- 【必要性 Total判定】□
 A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 高齢者の増加に伴い高齢者が相互に連帯意識を持って、健康でいきいき暮らせるために事業の継続が必要。

目標達成状況の点検

- 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
 A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
 C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 各単位クラブ数が減少の傾向があるため活動量も減少している。

実施内容・方法の点検

- 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
 A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
 C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 単位老人クラブ数、会員数が減少の傾向である。

■課題と対応方策

課題	単位老人クラブ数が減少の傾向にある。
次年度における対応方策(改善方策)	老人クラブへの参加を呼びかけてもらう。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	単位老人クラブの統合なども必要。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	会員や単位老人クラブの減少傾向について、対策等を検討する。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現行の事務を進めること。

※事務事業コード／ 0103010208

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 030102老人福祉費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード 2213
事業名	08シルバー人材センター運営費助成事業						
目的 (成果)	高齢者の就業を支援し、能力の積極的な活用を図り、生きがい作りを行う。						
内容 (概要)	高齢化に伴い、退職後の高齢者等に就労の機会を提供するシルバー人材センターに対し運営費を補助することにより、当該事業の円滑な運営を図り、高齢者が働きやすい環境づくりを支援する。						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算			
事業内容	シルバー人材センターでは企業・官公庁・一般家庭から高齢者に適した仕事を受注し、清掃や庭木の手入れ等の労務を会員に提供している。		シルバー人材センターでは企業・官公庁・一般家庭から高齢者に適した仕事を受注し、清掃や庭木の手入れ等の労務を会員に提供している。		シルバー人材センターでは企業・官公庁・一般家庭から高齢者に適した仕事を受注し、清掃や庭木の手入れ等の労務を会員に提供している。			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	5,610,000	一般財源	5,110,000	一般財源	5,110,000		
計	5,610,000	計	5,110,000	計	5,110,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	5,610,000	19	負担金、補助及び交付金	5,110,000		
	決算額計	5,610,000	決算額計	5,110,000	予算現額計	5,110,000	0	
(参考)	H24当初予算額	5,610,000	H25当初予算額	5,110,000	伸び率(%) 対・決	0.0	対・予	0
人件費	職員人件費 0.10 人工	806,000	職員人件費 0.10 人工	805,000	職員人件費 0.10 人工		771,000	
総事業費	歳出+職員人件費	6,416,000	歳出+職員人件費	5,915,000	歳出+職員人件費		5,881,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	シルバー人材センターの運営延べ人数	人/年	シルバー人材センターの年間運営の延べ日数	目標	35,000	35,000	35,000
				実績	35,146	35,527	
成果指標	利用件数	件/年	民間サービスと比較して、料金が低額である。	目標	1,800	1,800	1,800
				実績	1,890	1,854	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

団塊世代の大量退職を控え、退職後の就労希望者が増加すると予想されるため継続が必要。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

民間サービスと比較して、料金が低額である場合が多いので利用者数の増加に努める。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

高齢者の雇用確保のため継続していく。

■課題と対応方策

課題	料金は、低額であるが、利用件数が低下傾向のためPRをするなど、利用者の増加を図る。
次年度における対応方策(改善方策)	シルバー人材センターからの決議や要望書に対応するとともに、高齢者雇用の安定のために、市が必要な補助を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	将来的には効率的事務体制を整備し、安定的な運営が求められる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	事業運営について適切な指導と助言を行い、高齢者の雇用の安定を図る。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現行の事務を進めること。

※事務事業コード／ 0103010209

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 030102老人福祉費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	09老人福祉センター「ふれあいの里」運営事業		市民協働	行政主体
目的 (成果)	高齢者生きがい対策の一助として新治地方広域事務組合で整備した老人福祉施設の健全な運営を図る。			
内容 (概要)	高齢者生きがい対策の一助としての老人福祉センター「ふれあいの里」の運営並びに維持管理のため負担金を支出する。			

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算			
事業内容	老人福祉センター「ふれあいの里」の運営並びに維持管理のため負担金を支出し、構成市の高齢者等の利用を支援する。		老人福祉センター「ふれあいの里」の運営並びに維持管理のため負担金を支出し、構成市の高齢者等の利用を支援する。		老人福祉センター「ふれあいの里」の運営並びに維持管理のため負担金を支出し、構成市の高齢者等の利用を支援する。			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	12,142,000	一般財源	14,089,000	一般財源	13,361,000		
計	12,142,000	計	14,089,000	計	13,361,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	12,142,000	19	負担金、補助及び交付金	14,089,000	13,361,000	
	決算額計	12,142,000	決算額計	14,089,000	予算現額計	13,361,000	0	
(参考)	H24当初予算額	12,142,000	H25当初予算額	14,089,000	伸び率(%) 対・決	-5.2	対・予	-5.2
人件費	職員人件費 0.10 人工	806,000	職員人件費 0.10 人工	805,000	職員人件費 0.10 人工	771,000		
総事業費	歳出+職員人件費	12,948,000	歳出+職員人件費	14,894,000	歳出+職員人件費	14,132,000		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	老人福祉センターの運営日数	日/年	老人福祉センターの年間運営日数	目標	240	240	240
				実績	246	245	
成果指標	施設利用者数	人	高齢者生きがいの向上	目標	10,000	10,000	10,000
				実績	9,174	9,399	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	広域事務組合の事業なので、石岡市・土浦市と連携が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	石岡市・土浦市と協力しながら事業を進める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	経費を削減しながら引き続き事業を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	土浦市及び石岡市と連携しながら事業を推進する。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現行の事務を進めること。

※事務事業コード／ 0103010211

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)				
会計	一般会計	款・項・目 030102老人福祉費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	2512
事業名	11高齢者センター管理運営事業							
目的 (成果)	高齢者センターの維持管理を行う。							
内容 (概要)	高齢者センターの維持管理を行う。							

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	高齢者センターの維持管理を行う。			高齢者センターの維持管理を行う。			高齢者センターの維持管理を行う。			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	235,580		一般財源	819,809		一般財源	1,075,000		
計	235,580		計	819,809		計	1,075,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	124,445	11	需用費	708,713	11	需用費	528,000	528,000
	12	役務費	38,055	12	役務費	38,016	12	役務費	357,000	357,000
	13	委託料	73,080	13	委託料	73,080	13	委託料	190,000	190,000
	決算額計		235,580	決算額計		819,809	予算現額計		1,075,000	1,075,000
(参考)	H24当初予算額		310,000	H25当初予算額		283,000	伸び率(%) 対・決	31.1	対・予	279.9 +
人件費	職員人件費 0.10 人工		806,000	職員人件費 0.10 人工		805,000	職員人件費 0.10 人工		771,000	
総事業費	歳出+職員人件費		1,041,580	歳出+職員人件費		1,624,809	歳出+職員人件費		1,846,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	施設内の維持管理	年/回	草刈の回数	目標	2	2	2
				実績	2	2	
成果指標	景観の維持	件	苦情の件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	霞ヶ浦高齢者センターは以前よりシルバー人材センターの事務所として貸与しており、また、千代田高齢者センターについては、平成26年度より市教育支援センター「ひたちの広場」の実施が開始されている。利用頻度が上がることにより、今後施設の修繕等の増加が見込まれる。
次年度における対応方策(改善方策)	施設の補修・修繕の必要性の状況を十分把握し、修繕計画の策定を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	公共施設等総合管理計画推進本部(FM)の今後の動向を視野に入れつつ、施設管理計画を策定し維持管理を行なっていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	施設の効率的な維持管理を進める。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	施設の利用を進めながら、今後の施設のあり方について検討をしていくこと。

※事務事業コード／ 0103010702		平成 26 年度 事務事業シート					
部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 030107介護保険費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	
事業名	02居宅介護サービス利用者助成事業		総合計画コード	2224			
目的 (成果)	居宅サービスを利用したときに負担する利用者負担額の一部を助成することにより、居宅サービス利用の促進を図るとともに、当該利用者の生活を支援する。						
内容 (概要)	低所得者に居宅介護サービス利用者負担額の一部を助成する(利用者負担額の1/4に相当する額)						

■事業費 (単位:円)						
平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算		
事業内容	低所得者に居宅介護サービス利用者負担額の一部を助成する(利用者負担額の1/4に相当する額)		低所得者に居宅介護サービス利用者負担額の一部を助成する(利用者負担額の1/4に相当する額)		低所得者に居宅介護サービス利用者負担額の一部を助成する(利用者負担額の1/4に相当する額)	
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
	県支出金		県支出金		県支出金	
	市債		市債		市債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	4,120,420	一般財源	4,092,180	一般財源	4,527,000
計	4,120,420	計	4,092,180	計	4,527,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	11	需用費	24,990	11	需用費	0
	12	役務費	203,430	12	役務費	224,480
	20	扶助費	3,892,000	20	扶助費	3,867,700
	決算額計	4,120,420	決算額計	4,092,180	予算現額計	4,527,000
(参考)	H24当初予算額	4,003,000	H25当初予算額	4,438,000	伸び率(%) 対・決	10.6
人件費	職員人件費 0.30 人工	2,420,000	職員人件費 0.30 人工	2,417,000	対・予	2 +
総事業費	歳出+職員人件費	6,540,420	歳出+職員人件費	6,509,180	職員人件費 0.30 人工	2,313,000
				歳出+職員人件費	6,840,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	支給申請処理件数	件	年間利用件数	目標	1,450	1,500	1,500
				実績	1,523	1,519	
成果指標	支給決定率	%	支給決定通知件数	目標	100	100	100
				実績	100	100	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	年金の少ない高齢者を子世代と分離することにより、利用者負担額及び介護保険料が軽減されるために「世帯分離」が増える傾向にある。
次年度における対応方策(改善方策)	低所得の居宅要介護被保険者等の経済的負担を軽減することにより、居宅サービスの利用促進を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	助成割合を利用者負担額の2分の1から4分の1の支給へ引下げた経過があるが、低所得の方が安心して介護サービスを利用していただくためにも、継続していく必要がある。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	申請内容を精査し、適切に処理する。

二次評価【部長評価】

部長名	木村 義雄	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	現行の事務を進めること。		

※事務事業コード／ 0103010703

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 030107介護保険費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2122
事業名	03介護保険特別会計繰出事業						
目的 (成果)	被保険者の保険料負担の緩和を図るとともに、介護保険事業の財政基盤の安定を図る。						
内容 (概要)	介護給付費・地域支援事業・介護保険運営事業費への繰出金						

■事業費 (単位:円)

		平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算		
事業内容		介護給付費・地域支援事業・介護保険運営事業費への繰出金		介護給付費・地域支援事業・介護保険運営事業費への繰出金		介護給付費・地域支援事業・介護保険運営事業費への繰出金		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源	441,372,000	451,637,000	471,949,000				
計	441,372,000	451,637,000	471,949,000					
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	28 繰出金	441,372,000	28 繰出金	451,637,000	28 繰出金	471,949,000		
	決算額計	441,372,000	決算額計	451,637,000	予算現額計	471,949,000	0	
(参考)	H24当初予算額	436,965,000	H25当初予算額	451,574,000	伸び率(%) 対・決	4.5	対・予	4.5 +
人件費	職員人件費 0.10 人工	806,000	職員人件費 0.10 人工	805,000	職員人件費 0.10 人工	771,000		
総事業費	歳出+職員人件費	442,178,000	歳出+職員人件費	452,442,000	歳出+職員人件費	472,720,000		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえて、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地が有り直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	
次年度における対応方針(改善方針)	
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 適切な事務処理を行う。

二次評価【部長評価】

部長名 木村 義雄 担当部名 保健福祉部

確認 確認

現行の事務を進めること。

※事務事業コード／ 0104010102

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 040101保健衛生総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2111
事業名	02献血推進事業						
目的 (成果)	安全な血液の安定供給に向けて、県はじめ各市町村及び献血団体、献血協力団体等と協力し、医療機関の需要にあった血液を安定的に確保する。						
内容 (概要)	事業所、街頭等で茨城県赤十字血液センターの採血バスによる献血を実施する。						

■事業費 (単位:円)

平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算					
事業内容	事業所、街頭等で茨城県赤十字血液センターの採血バスによる献血を実施。献血協力者に粗品配布		事業所、街頭等で茨城県赤十字血液センターの採血バスによる献血を実施。献血協力者に粗品配布		事業所、街頭等で茨城県赤十字血液センターの採血バスによる献血を実施。献血協力者に粗品配布						
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金						
	県支出金		県支出金		県支出金						
	市債		市債		市債						
	その他		その他		その他						
	一般財源	64,968	一般財源	64,968	一般財源	98,000					
計	64,968	計	64,968	計	98,000						
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	11	需用費	64,968	11	需用費	64,968	11	需用費	98,000		
		決算額計	64,968		決算額計	64,968		予算現額計	98,000	0	
(参考)	H24当初予算額	65,000		H25当初予算額	65,000		伸び率(%) 対・決	50.8	対・予	50.8	+
人件費	職員人件費 0.13 人工	1,048,000		職員人件費 0.15 人工	1,208,000		職員人件費 0.23 人工		1,773,000		
総事業費	歳出+職員人件費	1,112,968		歳出+職員人件費	1,272,968		歳出+職員人件費		1,871,000		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	実施日数	日	献血を実施した日数	目標	20	20	20
				実績	25	21	
成果指標	献血実施者数	人	献血を申し込んだ人数	目標	1,200	1,220	1,220
				実績	1,221	893	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

血液製剤は全国的にも不足傾向にあり、提供者の協力が必要である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

商業施設や工場等の協力を取り付けるなど、街頭での献血実施について努力したが、献血協力者が減少してしまった。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

企業や商業施設など、恒久的に協力してくれる施設及び新規施設の確保。

■課題と対応方策

課題	献血協力者の増大を図る。
次年度における対応方策(改善方策)	普及啓発を図りながら、協力事業所を募る。 集客力がある商業施設の街頭で協力を得る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	普及啓発を図りながら、協力事業所を募る。 集客力がある商業施設の街頭で協力を得る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	協力事業の確保及び商業施設等における普及活動による献血協力者の拡大に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	献血の必要性を啓発するなど、関係者の協力を得ながら事業を進めること。

※事務事業コード／ 0104010103		平成 26 年度 事務事業シート					
部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 040101保健衛生総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	
事業名	03保健関係団体等活動促進事業		総合計画コード	2112			
目的 (成果)	公的設立団体の円滑な運営を確保する						
内容 (概要)	主として茨城県等が設置している団体に対し、負担金を拠出する。茨城県精神保健協会、茨城県市町村保健師連絡協議会、土浦保健所管内保健師業務研究会、県南地域医療懇話会、保健師専門研修会負担金						

■事業費 (単位:円)									
事業内容	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算				
	茨城県精神保健協会 茨城県市町村保健師連絡協議会 土浦保健所管内保健師業務研究会 県南地域医療懇話会 保健師専門研修負担金		茨城県精神保健協会 茨城県市町村保健師連絡協議会 土浦保健所管内保健師業務研究会 県南地域医療懇話会 保健師専門研修負担金		茨城県精神保健協会 茨城県市町村保健師連絡協議会 土浦保健所管内保健師業務研究会 県南地域医療懇話会 保健師専門研修負担金				
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金				
	県支出金		県支出金		県支出金				
	市債		市債		市債				
	その他		その他		その他				
	一般財源	93,210	一般財源	91,710	一般財源	112,000			
計	93,210	計	91,710	計	112,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	19	負担金、補助及び交付金	93,210	19	負担金、補助及び交付金	91,710	112,000		
		決算額計	93,210	決算額計	91,710	予算現額計	112,000	0	
(参考)	H24当初予算額	111,000	H25当初予算額	111,000	伸び率(%) 対・決	22.1	対・予	0.9	+
人件費	職員人件費 0.08 人工	645,000	職員人件費 0.08 人工	644,000	職員人件費 0.05 人工		385,000		
総事業費	歳出+職員人件費	738,210	歳出+職員人件費	735,710	歳出+職員人件費		497,000		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

公的設立団体の円滑な運営を確保するための負担金。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

公的設立団体の円滑な運営を確保するための負担金。

■課題と対応方策

課題	特になし。
次年度における対応方策(改善方策)	負担金なので、内容に問題がなければそのまま継続していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	負担金なので、内容に問題がなければそのまま継続していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状により推進する。

二次評価【部長評価】

部長名	木村 義雄	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	現状により推進すること。		

※事務事業コード／ 0104010104

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 040101保健衛生総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	04休日緊急医療対策事業		市民協働	行政主体
目的 (成果)	休日の救急患者に対する医療の確保を図る。			
内容 (概要)	緊急診療の確保、充実を図るため、休日夜間の診療に石岡地域及び土浦地域で医師が在宅当番製で診療し、早期治療に努める。石岡地域は石岡市、小美玉市、かすみがうら市の3市により実施。土浦地域は土浦市、かすみがうら市の2市により実施している。			

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算	
事業内容	石岡市緊急診療所負担金 1,022,586 石岡市在宅当番医制運営費負担金 567,490 土浦阿見地区病院群輪番制 3,337,000 石岡地域病院群輪番制 6,022,148 土浦市休日在宅当番医制運営負担金 2,614,000	13,563,224	石岡市緊急診療所負担金 1,755,323 石岡市在宅当番医制運営費負担金 547,801 土浦阿見地域病院群輪番制 3,724,000 石岡地域病院群輪番制 6,090,963 土浦市休日在宅当番医制運営負担金 2,577,000	14,695,087	石岡市緊急診療所負担金 1,986,000 石岡市在宅当番医制運営費負担金 574,000 土浦阿見地域病院群輪番制 3,725,000 石岡地域病院群輪番制 6,092,000 土浦市休日在宅当番医制運営負担金 2,577,000	15,359,000
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
	県支出金		県支出金		県支出金	
	市債		市債		市債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	13,563,224	一般財源	14,695,087	一般財源	15,359,000
計	13,563,224	計	14,695,087	計	15,359,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額
	19 負担金、補助及び交付金	13,563,224	19 負担金、補助及び交付金	14,695,087	19 負担金、補助及び交付金	15,359,000
	決算額計	13,563,224	決算額計	14,695,087	予算現額計	15,359,000
(参考)	H24当初予算額	14,618,000	H25当初予算額	14,954,000	伸び率(%) 対・決	4.5
人件費	職員人件費 0.15 人工	1,210,000	職員人件費 0.14 人工	1,128,000	対・予	2.7 +
総事業費	歳出+職員人件費	14,773,224	歳出+職員人件費	15,823,087	職員人件費 0.07 人工	539,000
				歳出+職員人件費	15,898,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	周知回数	回	広報誌を活用し、電話案内の連絡先を周知	目標	12	12	12
				実績	12	12	
成果指標	土浦阿見地域・石岡地域病院群輪番制 病院数	施設	緊急診療対応の病院数	目標	8	8	8
				実績	8	8	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

休日、緊急時に診察ができる診療体制を整えることは、市民生活に必要不可欠である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

事業費の算出方法は均等割り及び人口割にて算出しており、見直しの余地は見当たらない。

■課題と対応方策

課題	休日診療について、電話での案内が実施されるようになり、お年寄りでも確認が安易にできるようになった。 今後は電話案内サービスについての周知徹底を行う。
次年度における対応方策(改善方策)	電話での案内が実施されており、これを広報誌やインターネット等を活用し情報の提供をする。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	休日等における急病時に安心して受診できるよう、当番医の利用法についての周知を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	休日診療制度等の周知に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	市民に対する休日・夜間の救急医療体制の確保は、行政としての役割であることから、今後も休・夜間診療制度の周知徹底に努めること。

※事務事業コード／ 0104010109

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 040101保健衛生総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1312
事業名	09上水道企業補助事業						
目的 (成果)	(水道事務所による)						
内容 (概要)	(水道事務所による)						

		平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算		
事業内容	(水道事務所による)			(水道事務所による)				【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金			県支出金		県支出金		
	市債	40,400,000		60,000,000		22,000,000		
	その他			その他		その他		
	一般財源	42,000,000		31,000,000		37,000,000		
	計	82,400,000		91,000,000		59,000,000		
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	19 負担金、補助及び交付金	42,000,000	19 負担金、補助及び交付金	37,000,000	19 負担金、補助及び交付金	37,000,000		
	24 投資及び出資金	40,400,000	24 投資及び出資金	54,000,000	24 投資及び出資金	22,000,000		
	決算額計	82,400,000	決算額計	91,000,000	予算現額計	59,000,000	0	
(参考)	H24当初予算額	90,000,000	H25当初予算額	97,000,000	伸び率(%) 対・決	-35.2	対・予	-39.2
人件費	職員人件費 0.01 人工	80,000	職員人件費 0.01 人工	80,000	職員人件費 0.01 人工	77,000		
総事業費	歳出+職員人件費	82,480,000	歳出+職員人件費	91,080,000	歳出+職員人件費	59,077,000		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地がほぼ直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	
次年度における対応方針(改善方針)	
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 水道事業会計への支出であり、経営状況や事業計画に基づくものであるため、本課での方針は特にない。

二次評価【部長評価】

部長名 木村 義雄 担当部名 保健福祉部

確認 確認

水道事業会計への支出であり、経営状況や事業計画に基づくものであるため、方針は特にない。

※事務事業コード／ 0104010111

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 040101保健衛生総務費	新規／継続 (事業区分1)	<input type="radio"/> 継続	行政主体
事業名	11地域自殺対策強化事業		市民協働	行政主体	総合計画コード 2112
目的 (成果)	自殺対策の強化				
内容 (概要)	講演会、ポスター掲示、パンフレット配布等により自殺予防の普及啓発を図る。				

■事業費 (単位:円)

平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算				
事業内容	講演会開催 ポスター・パンフレット作成、配布			講演会開催 ポスター・パンフレット作成、配布			講演会開催 ポスター・パンフレット作成、配布			
	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金 171,000			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源 860,225			一般財源 97,832			一般財源 0			
計 860,225			計 97,832			計 171,000				
財源内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	08	報償費	199,500	11	需用費	97,832	08	報償費	20,000	
	11	需用費	660,725				11	需用費	151,000	
決算額計 860,225			決算額計 97,832			予算現額計 171,000			0	
(参考)	H24当初予算額	1,001,000	H25当初予算額	100,000	伸び率(%) 対・決	74.8	対・予	71	+	
人件費	職員人件費 0.50 人工	4,034,000	職員人件費 0.30 人工	2,417,000	職員人件費 0.21 人工			1,619,000		
総事業費	歳出+職員人件費	4,894,225	歳出+職員人件費	2,514,832	歳出+職員人件費			1,790,000		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	自殺対策研修会の開催回数	回	各種団体等に働きかけ自殺予防の研修会を開催する	目標	1	1	1
				実績	1	2	
成果指標	自殺対策研修会の参加人数	人	研修会への参加人数	目標	50	50	50
				実績	73	72	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 原因が多岐に渡ることや、心理的にたれでもなりうるものが想定されるため、支援体制の確保は重要である。

目標達成状況の点検

<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 講演会のみならず関係機関との支援体制の確保を行う。

■課題と対応方策

課題	原因が多岐に渡るため、相談内容に対応した対応ができるよう、関係機関との連携を密にし、即時対応を図る必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	相談内容に応じて、関係機関と連携し対応していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	自殺のサインに気づき、支援し、支援を途切れないうよう継続して見守るといような体制を作る必要がある。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	自殺予防の啓発を推進する。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	自殺予防の啓発を推進すること。

※事務事業コード／ 0104010202

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 040102母子保健事業費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2111
事業名	02母子保健事業						
目的 (成果)	母体ならびに乳児の健康の保持増進に努める。						
内容 (概要)	母体、乳幼児の成長・発達に合わせて、疾病や異常を早期に発見して適切な助言指導を行う。						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●乳幼児健康診査(4ヶ月・1.6歳・3歳) ●妊婦・乳児一般健康診査(医療機関に委託:妊婦14回・乳児2回) ●子育て教室(はぐくみルーム・めだか教室・にこにこ教室) ●妊婦教室・家族一緒にのマタニティ教室 ●母子健康手帳交付 			<ul style="list-style-type: none"> ●乳幼児健康診査(4ヶ月・1.6歳・3歳) ●妊婦・乳児一般健康診査(医療機関に委託:妊婦14回・乳児2回) ●子育て教室(はぐくみルーム・めだか教室・にこにこ教室) ●妊婦教室・家族一緒にのマタニティ教室 ●母子健康手帳交付 			<ul style="list-style-type: none"> ●乳幼児健康診査(4ヶ月・1.6歳・3歳) ●妊婦・乳児一般健康診査(医療機関に委託:妊婦14回・乳児2回) ●子育て教室(はぐくみルーム・めだか教室・にこにこ教室) ●妊婦教室・家族一緒にのマタニティ教室 ●母子健康手帳交付 			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他	389,000		
	一般財源	35,861,456		一般財源	33,144,670		一般財源	38,883,000		
計	35,861,456		計	33,144,670		計	39,272,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	1,509,000	01	報酬	1,530,000	01	報酬	1,530,000	
	08	報償費	2,540,000	08	報償費	2,890,000	08	報償費	2,980,000	
	11	需用費	994,816	11	需用費	864,945	11	需用費	967,000	
	12	役務費	533,790	12	役務費	470,885	12	役務費	590,000	
	13	委託料	29,617,930	13	委託料	26,783,740	13	委託料	32,101,000	
	20	扶助費	665,920	20	扶助費	605,100	18	備品購入費	124,000	
							20	扶助費	980,000	
		決算額計	35,861,456		決算額計	33,144,670		予算現額計	39,272,000	0
(参考)	H24当初予算額	43,177,000		H25当初予算額	43,280,000		伸び率(%) 対・決	18.5	対・予	-9.3
人件費	職員人件費 1.75 人工	14,120,000		職員人件費 2.08 人工	16,764,000		職員人件費 1.99 人工		15,348,000	
総事業費	歳出+職員人件費	49,981,456		歳出+職員人件費	49,908,670		歳出+職員人件費		54,620,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	実施回数	回	乳幼児健康診査の実施回数	目標	42	42	42
				実績	42	42	
成果指標	受診率	%	乳幼児健康診査の受診率 受診者数÷対象者数×100	目標	84	84	85
				実績	85	83	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

母子保健法に基づく健康診査の実施等。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

未受診者の勧奨及び訪問を継続して実施する。

■課題と対応方策

課題	健診未受診者や要フォロー児の状況把握や指導体制作りをどのように進めるかが検討課題となっている。
次年度における対応方策(改善方策)	乳幼児健康診査管理台帳を活用し情報の共有を図る。こども未来室等の関係課と、ケース連絡を密にし状況把握に努めるとともに連携を図る。未受診者への勧奨通知や訪問による状況を把握する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	家庭訪問や健診の場を利用して、健康づくりに関する知識の普及を図るとともに市の事業週の知に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	健診未受診者に対する訪問指導等に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	健診未受診者に対し、訪問指導をするなど、市民の健康づくりの周知に努めること。

※事務事業コード／ 0104010203

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 040102母子保健事業費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2111
事業名	03不妊治療費助成事業						
目的 (成果)	体外受精・顕微授精による不妊治療を実施している市民に対し、経済的負担の軽減を図る。						
内容 (概要)	体外受精・顕微授精による不妊治療については、1回の治療費が高額であり、その経済的負担が重いことから、特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る。						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算			
事業内容	5万円を2回/年(初年度は3回)まで、5年度(通算10回)まで助成		5万円を2回/年(初年度は3回)まで、5年度(通算10回)まで助成		5万円を2回/年(初年度は3回)まで、5年度(通算10回)まで助成 40歳未満は計6回まで助成		【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	1,291,300	一般財源	1,675,370	一般財源	1,000,000		
計	1,291,300	計	1,675,370	計	1,000,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額		うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	1,291,300	19	負担金、補助及び交付金	1,675,370		1,000,000
	決算額計	1,291,300	決算額計	1,675,370	予算現額計	1,000,000	0	
(参考)	H24当初予算額	800,000	H25当初予算額	800,000	伸び率(%) 対・決	-40.3	対・予	25 +
人件費	職員人件費 0.13 人工	1,048,000	職員人件費 0.23 人工	1,853,000	職員人件費 0.14 人工		1,079,000	
総事業費	歳出+職員人件費	2,339,300	歳出+職員人件費	3,528,370	歳出+職員人件費		2,079,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標	助成件数	件/年	年間に助成する回数	目標	16	16	16
				実績	28	35	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

不妊治療費は高額であるため、少子化対策の一環として助成している。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

少子化対策として継続を要する。

■課題と対応方策

課題	申請件数は増加傾向にあり、対象者数が予測できないため、予算の確保が難しい。 26年度途中より対象と回数に変更があるため周知が必要。
次年度における対応方策(改善方策)	事業を継続する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	今後対象者の増加が見込まれるため、実績を見ながら予算の確保をしていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	助成事業の周知に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	制度の周知徹底を図ること。

※事務事業コード／ 0104010204

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)				
会計	一般会計	款・項・目 040102母子保健事業費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	2111
事業名	04養育医療給付事業							
目的 (成果)	未熟児の入院養育に要した費用を助成する							
内容 (概要)	平成25年度より市へ事務移譲されたもので、未熟児の入院養育に要した費用を助成を行うもの							

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			【特記事項】	
事業内容				養育医療給付金 医療券郵送料 養育医療費審査支払い手数料			養育医療給付金 医療券郵送料 養育医療費審査支払い手数料				
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	国庫支出金	県支出金	市債	国庫支出金	県支出金	市債		
	0	0	0	373,451	373,451	0	0	1,896,000	480,000		
	0	0	0	373,451	373,451	0	0	633,000	3,009,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
				12	役務費	189	12	役務費	9,000		
				20	扶助費	373,262	20	扶助費	3,000,000		
		決算額計	0	決算額計	373,451	373,451	予算現額計	3,009,000	0	0	
(参考)	H24当初予算額	0	H25当初予算額	6,000,000	6,000,000	伸び率(%) 対・決	705.7	対・予	-49.9	-	
人件費	職員人件費 人工	0	職員人件費 0.23 人工	1,853,000	1,853,000	職員人件費 0.14 人工			1,079,000		
総事業費	歳出+職員人件費	0	歳出+職員人件費	2,226,451	2,226,451	歳出+職員人件費			4,088,000		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標	給付件数	件/年	年間給付件数	目標実績		8	8
				目標実績		4	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

母子保健法、市母子保健法施行細則による。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	25年度からの事業であるため周知を行う必要がある。
次年度における対応方針(改善方針)	事務の流れの明確化・マニュアル作成。 広報誌等での周知を図る。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	事業の継続。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	事業の周知に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	制度の周知徹底を図ること。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	健診実施回数(延べ回数)	回	市が実施した年間の健診回数	目標	298	219	180
				実績	304	219	
成果指標	健診受診者数	人	各種健診を受診した人数	目標	19,500	19,500	19,500
				実績	18,137	17,252	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

健康増進法による健康診査の実施等。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

受診者が固定化・高齢化傾向にあり、健康の保持増進のためには、若い世代の受診率向上が望まれる。

■課題と対応方策

課題	検診受診率の向上のほか、特に若い世代に対して健康管理の意識を高める方策や人間ドックとの併用、健診の手法について見直しも必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	総合健診をふまえ、より良い健診体制づくりを行う。広報誌やインターネットを活用し、受診勧奨する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	検診受診率向上に努め、健康管理(自己管理)の意識を高める。検診のあり方、手法について見直していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	受診率の向上とともに、若い世代からの健康管理意識の啓発に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	市民の健康な暮らしを支える上で検診事業は重要である。受診率の低い検診については、検診方法やPR方法の見直しを図り受診率の向上に努めること。

※事務事業コード／ 0104010303

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 040103保健事業費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2112
事業名	03健康づくり推進事業						
目的 (成果)	住民の心身の健康を増進し、生涯を通じて安心した生活を送ることができるようにする。						
内容 (概要)	心身の健康に関する一般的事項について総合的な助言を行う。健診後に結果説明会などの健康相談や指導を実施し、知識の普及に努める。保健指導が必要と認められる者に対し、保健師、歯科衛生士が各家庭を訪問する。また、市が実施している保健事業を住民に対して周知する。						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	健康相談、訪問指導、健康カレンダー作成、食生活改善の推進、健康手帳交付、健康増進推進員、生活習慣病予防対策事業負担金、			健康相談、訪問指導、健康カレンダー作成、食生活改善の推進、健康手帳交付、健康増進推進員、生活習慣病予防対策事業負担金			健康相談、訪問指導、健康カレンダー作成、食生活改善の推進、健康増進推進員、生活習慣病予防対策事業負担金			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金	646,000		
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	1,531,985		一般財源	1,703,824		一般財源	1,046,000		
計	1,531,985		計	1,703,824		計	1,692,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	08	報償費	236,000	08	報償費	223,000	08	報償費	273,000	
	09	旅費	0	09	旅費	2,000	11	需用費	428,000	
	11	需用費	442,705	11	需用費	474,824	12	役務費	84,000	
	12	役務費	80,280	12	役務費	100,000	13	委託料	707,000	
	13	委託料	550,000	13	委託料	686,000	19	負担金、補助及び交付金	200,000	
	19	負担金、補助及び交付金	149,000	19	負担金、補助及び交付金	134,000				
	23	償還金利息及び割引料	74,000	23	償還金利息及び割引料	84,000				
	決算額計	1,531,985		決算額計	1,703,824		予算現額計	1,692,000	0	
(参考)	H24当初予算額	1,700,000		H25当初予算額	1,786,000		伸び率(%) 対・決	-0.7	対・予	-5.3
人件費	職員人件費 2.30 人工	18,558,000		職員人件費 1.65 人工	13,298,000		職員人件費 2.06 人工		15,888,000	
総事業費	歳出+職員人件費	20,089,985		歳出+職員人件費	15,001,824		歳出+職員人件費		17,580,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	研修会の実施回数	回	食生活改善に関する研修の実施回数	目標 実績	30 33	30 29	30
	地区活動等の回数	回	食生活改善に関する学校や地区での活動回数	目標 実績	40 48	50 52	50
成果指標	研修会の参加人数	人	食生活改善に関する研修会の参加人数	目標 実績	500 444	500 352	500
	地区活動等の参加人数	人	食生活改善に関する学校や地区での参加人数	目標 実績	2,000 1,926	2,000 2,738	2,000

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

市健康増進計画に基づく事業の推進。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

関係課等との連携・強化による事業の展開を進めていく必要がある。

■課題と対応方策

課題	新たな事業実施において、地域へ定着するのに時間を要する。長いスパンで捉えないと期待する効果が見えにくい。
次年度における対応方策(改善方策)	既存の事業を継続しつつ、健康増進計画の策定に基づき効果的な健康づくり事業の推進を図る。 高血圧対策の一環として、地区健診時に減塩味噌汁試食を提供し、生活習慣改善への意識付けを図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	健康増進計画に基づいた事業の展開を実施していく。 定期的に推進員を養成し、活動の活発化を図る必要がある。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	市健康増進計画に基づく事業を推進する。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	健康増進計画に基づく事業を進め、市民参加を促すこと。

※事務事業コード／ 0104010402

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 040104予防費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2111
事業名	02法定予防接種事業						
目的 (成果)	感染の恐れのある疾病の発生・まん延を防ぐ。						
内容 (概要)	防接種法に基づき実施する。住民全体の免疫水準を維持するために、予防接種を推奨し、一定の接種率を確保する。						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	予防接種法に基づき実施。法による接種 (BCG、三種混合、ポリオ、麻しん・風しん、二種混合、日本脳炎)			予防接種法に基づき実施。法による接種 (BCG、三種混合、ポリオ、麻しん・風しん、二種混合、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防ワクチン)			予防接種法に基づき実施。法による接種 (BCG、三種混合、ポリオ、麻しん・風しん、二種混合、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防ワクチン)			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	53,113,751		一般財源	73,287,372		一般財源	86,529,000		
計	53,113,751		計	73,287,372		計	86,529,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	125,000	01	報酬	0	01	報酬	30,000	
	07	賃金	0	07	賃金	0	07	賃金	1,000	
	08	報償費	110,000	09	旅費	0	09	旅費	8,000	
	09	旅費	3,680	11	需用費	542,412	11	需用費	417,000	
	11	需用費	634,616	12	役務費	290,600	12	役務費	416,000	
	12	役務費	423,685	13	委託料	72,454,360	13	委託料	85,657,000	
	13	委託料	51,816,770							
		決算額計	53,113,751		決算額計	73,287,372		予算現額計	86,529,000	0
(参考)	H24当初予算額	47,943,000		H25当初予算額	52,468,000		伸び率(%) 対・決	18.1	対・予	64.9 +
人件費	職員人件費 0.68 人工	5,486,000		職員人件費 0.88 人工	7,092,000		職員人件費 0.99 人工		7,635,000	
総事業費	歳出+職員人件費	58,599,751		歳出+職員人件費	80,379,372		歳出+職員人件費		94,164,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	発送件数	件	予診票(麻しん・風しん)を発送した件数(24年度で終了) (麻しん・風しん)勸奨通知	目標	1,200	-	-
				実績	1,399	-	-
成果指標	接種率	%	予防接種(麻しん・風しん)を受けた人数÷対象者数×100	目標	90	90	95
				実績	90	102.2	-
				目標	-	-	-
				実績	-	-	-

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

予防接種法

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

予防接種率を高めるため、さらなる周知が必要である。

■課題と対応方策

課題	<p>■ 昨年度より法定接種となった子宮頸がんワクチンや、本年度定期予防接種に追加予定となっている、高齢者肺炎球菌、水痘などめぐるしく変わる予防接種事業(法律改正)に対し、迅速に対処するため、事務量が增大している。また、財源の確保も課題となっている。</p>
次年度における対応方策(改善方策)	<p>■ 麻しん・風しん予防接種の3期及び4期は24年度にて終了となったため、25年度は票の発送は行わず、勸奨通知の発送を行ったが、法律に従い正しい情報を速やかに発信し、住民の不安解消に努める。</p>
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	<p>■ 法定予防接種の種類が増えるとともに個人記録の管理が難しくなる。母子健康手帳等個人記録の必要性を保護者に伝え、保管の徹底を図っていく。</p> <p>■ 近隣医師会との更なる協力を努めていく。</p>

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	<p>■ 法定予防接種制度の周知の推進に努める。</p>

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	<p>■ 今後も接種率の向上に努めていくこと。</p>

※事務事業コード／ 0104010403

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 040104 予防費	新規／継続 (事業区分1)	継続 市民協働 行政主体 総合計画コード 2111
事業名	03任意予防接種事業			
目的 (成果)	感染の恐れがある病気の発生・まん延を防ぐ。			
内容 (概要)	住民全体の免疫水準を維持するために、市が定める任意予防接種について費用を助成し実施を推奨し、市として一定の接種率を確保する。			

■事業費 (単位:円)

		平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算		【特記事項】
事業内容		任意接種(おたふくかぜ、水痘、インフルエンザ、ヒブ、子宮頸がん、小児肺炎球菌)		任意接種(おたふくかぜ、水痘、インフルエンザ)		任意接種(おたふくかぜ、水痘、インフルエンザ、ロタ)		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源		62,379,500		27,989,545		30,648,000	
	計		62,379,500		27,989,545		30,648,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	11 需用費	144,900	11 需用費	0	11 需用費	75,000		
	12 役務費	925,925	12 役務費	859,970	12 役務費	1,124,000		
	13 委託料	61,308,675	13 委託料	26,701,175	13 委託料	28,449,000		
	20 扶助費	0	20 扶助費	428,400	20 扶助費	1,000,000		
		決算額計	62,379,500	決算額計	27,989,545	予算現額計	30,648,000	0
(参考)	H24当初予算額	74,648,000	H25当初予算額	62,125,000	伸び率(%) 対・決	9.5	対・予	-50.7 -
人件費	職員人件費 0.43 人工	3,469,000	職員人件費 0.16 人工	1,289,000	職員人件費 0.63 人工			4,858,000
総事業費	歳出+職員人件費	65,848,500	歳出+職員人件費	29,278,545	歳出+職員人件費			35,506,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	発送件数	件	インフルエンザ予診票を発送した件数	目標	17,000	17,000	17,000
				実績	16,386	16,702	
成果指標	接種者数	人	インフルエンザ予防接種を受けた人数	目標	17,000	17,000	17,000
				実績	6,814	10,119	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

高齢者のインフルエンザ予防接種は本来予防接種法に基づく義務であるが、自己負担額については市町村で決められるため、任意接種事業に含める。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

接種率は高く、疾病予防効果が得られている

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	任意予防接種については、順次法定予防接種に移行していく傾向にあるため、財源の確保や助成方法の検討が必要と考えられる。
次年度における対応方策(改善方策)	広報誌やホームページ等で、予防接種(感染症予防)についての知識の普及・啓発に努めていく。 高齢者の肺炎球菌ワクチン接種費用助成を望む声が聞かれたことから、助成について検討が必要。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	助成金額の見直しも課題とされている。予防接種率の向上・予防知識の普及に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	接種率の向上と予防知識の啓発に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	今後も接種率の向上に努めていくこと。

※事務事業コード／ 0104010502

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 040105保健センター費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	02保健センター管理事業		市民協働	行政主体
目的 (成果)	保健センターの機能を保つ			
内容 (概要)	霞ヶ浦保健センター及び千代田保健センターの維持管理			

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	保健センター運営 霞ヶ浦保健センター管理 千代田保健センター管理			保健センター運営 霞ヶ浦保健センター管理 千代田保健センター管理			保健センター運営 霞ヶ浦保健センター管理 千代田保健センター管理			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	5,415,387		一般財源	6,759,460		一般財源	5,303,000		
計	5,415,387		計	6,759,460		計	5,303,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	37,500	01	報酬	45,000	01	報酬	68,000	
	11	需用費	2,805,828	11	需用費	4,077,172	11	需用費	2,823,000	
	12	役務費	247,619	12	役務費	421,830	12	役務費	299,000	
	13	委託料	1,556,086	13	委託料	1,370,030	13	委託料	1,390,000	
	14	使用料及び賃借料	768,354	14	使用料及び賃借料	729,948	14	使用料及び賃借料	723,000	
				18	備品購入費	60,480				
				27	公課費	55,000				
			決算額計	5,415,387	決算額計	6,759,460	予算現額計	5,303,000	0	
(参考)	H24当初予算額	5,041,000	H25当初予算額	5,946,000	伸び率(%) 対・決	-21.5	対・予	-10.8	-	
人件費	職員人件費 0.35 人工	2,824,000	職員人件費 0.37 人工	2,982,000	職員人件費 0.25 人工			1,928,000		
総事業費	歳出+職員人件費	8,239,387	歳出+職員人件費	9,741,460	歳出+職員人件費			7,231,000		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標	電気使用料	Kwh	両保健センター合計の年間電気使用料	目標	40,000	40,000	40,000
				実績	34,512	32,168	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

千代田保健センターの利用形態について検討を要する。

■課題と対応方策

課題	千代田保健センターの利用形態について検討を要する。 建築年数の経過とともに、両保健センターの修繕費用が増加している。
次年度における対応方策(改善方策)	現状を維持していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	千代田保健センターの機能も考え、効率的な利用を検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	保健センター施設のより効果的な利用を検討する。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	施設の効果的な利用を進めること。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
 - 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
 - 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
- 【必要性 Total判定】
- A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

- 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
 - 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
 - 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
- 【目標達成状況 Total判定】
- A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

- 社会情勢やニーズの変化等を踏まえるとサービス対象・水準を見直す必要がある
- 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる

- 【実施内容等 Total判定】
- A:見直す余地がすぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
- C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	
次年度における対応方針(改善方針)	
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	適切な事務処理を行う。

二次評価【部長評価】

部長名	木村 義雄	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	現行の事務を進めること。		

※事務事業コード／ 0701020101

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	○ 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 010201賦課徴収費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01賦課徴収事業						
目的 (成果)	保険財政の安定化を図るため、介護保険法に基づく第1号被保険者(65歳以上の市民)保険料の賦課徴収						
内容 (概要)	介護保険料の滞納解消による介護保険財政の安定化、介護保険給付制限の事前防止及び口座振替勧奨と介護保険制度の周知と理解を深める。						

■事業費 (単位:円)

平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算		
事業内容	保険財政の安定化を図るため、介護保険法に基づく第1号被保険者(65歳以上の市民)保険料の賦課徴収		保険財政の安定化を図るため、介護保険法に基づく第1号被保険者(65歳以上の市民)保険料の賦課徴収		保険財政の安定化を図るため、介護保険法に基づく第1号被保険者(65歳以上の市民)保険料の賦課徴収			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他	50,000		
	一般財源	3,316,848	一般財源	3,335,624	一般財源	3,542,000		
計	3,316,848	計	3,335,624	計	3,592,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	11	需用費	57,750	11	需用費	57,750		
	12	役務費	996,766	12	役務費	963,033		
	13	委託料	2,174,676	13	委託料	2,224,729		
	19	負担金、補助及び交付金	87,656	19	負担金、補助及び交付金	90,112		
	決算額計	3,316,848	決算額計	3,335,624	予算現額計	3,592,000	0	
(参考)	H24当初予算額	3,401,000	H25当初予算額	3,545,000	伸び率(%) 対・決	7.7	対・予	1.3 +
人件費	職員人件費 0.70 人工	5,648,000	職員人件費 0.70 人工	5,641,000	職員人件費 0.70 人工		5,398,000	
総事業費	歳出+職員人件費	8,964,848	歳出+職員人件費	8,976,624	歳出+職員人件費		8,990,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	滞納整理訪問件数	件	職員が訪問した件数	目標	100	200	200
				実績	368	103	
成果指標	分納誓約件数	件	滞納分について、毎月決められた額について納めるという誓約書の締結件数	目標	15	15	15
				実績	10	11	
				目標	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	滞納繰越分普通徴収保険料徴収額	円	第1号被保険者滞納繰越(普通)分保険料徴収額	実績	2,450,300	2,695,200	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	高齢者の増加及び保険料の上昇に伴い、保険料の収納が難しくなっている。特に、普通徴収保険料については、生活困窮者による未納が増加傾向にあることや、居住不明等により連絡が取れない被保険者が多いことから、保険料の仕組みの周知及び、より効果的な収納対策等を推進する必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	新たに65歳になられた被保険者に対しては、保険証を送付する際に、添付するチラシの内容を検証し、制度・徴収方法の理解と周知に努め、より一層の収納確保を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	未納者のほとんどが年額18万円未満の年金収入生活者であり、介護サービスを受ける場合の保険給付制限について、理解と周知に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	介護保険制度の周知を図り、未納者の滞納整理に努める。

二次評価【部長評価】

部長名	木村 義雄	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	収納業務について、改善を進め財源確保に努めること。		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	審査会開催回数	回/年	認定審査会の年間開催回数	目標	55	55	55
				実績	54	59	
成果指標	要介護・要支援認定審査件数	回/年	認定審査会の年間審査件数	目標	1,900	1,900	1,900
				実績	1,824	1,864	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	今後ますますの高齢化により申請希望者の増加も見込まれ、事務量も増大していくが、法改正がない限り現状事務の見直しは難しい。
次年度における対応方策(改善方策)	申請件数が増えていくようであれば、認定審査会の開催回数を増やすなどの対応をする。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	公平公正な要介護認定ができるよう審査委員に必要な研修等を受講してもらう。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	適切な事務処理を行う。

二次評価【部長評価】

部長名	木村 義雄	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	適切かつ、速やかな事務処理を進めること。		

※事務事業コード／ 0701030201

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 010302介護認定調査等費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2221
事業名	01認定調査事業						
目的 (成果)	要介護認定を公平に審査・判定するための調査及び認定審査会資料の作成。						
内容 (概要)	要介護認定申請受付後、被保険者及びその家族等へ認定調査(あらかじめ定められた項目や生活状況についての聞き取り調査)を行い、被保険者の主治医へ意見書を送付・受領し、それらを基に認定審査会資料を作成する。						

■事業費

(単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算		
事業内容	介護認定調査事務、介護認定調査委託事務、介護認定延期通知発送事務			介護認定調査事務、介護認定調査委託事務、介護認定延期通知発送事務			介護認定調査事務、介護認定調査委託事務、介護認定延期通知発送事務		
財源内訳									
	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	11,719,774		一般財源	12,116,580		一般財源	13,651,000	
	計	11,719,774		計	12,116,580		計	13,651,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分		
	07 賃金	2,080,700	07 賃金	2,285,430	07 賃金	2,328,000			
	08 報償費	0	08 報償費	0	08 報償費	10,000			
	09 旅費	0	09 旅費	0	09 旅費	10,000			
	11 需用費	45,224	11 需用費	31,500	11 需用費	78,000			
	12 役務費	7,752,150	12 役務費	8,142,750	12 役務費	9,126,000			
	13 委託料	1,841,700	13 委託料	1,512,000	13 委託料	1,944,000			
			14 使用料及び賃借料	144,900	14 使用料及び賃借料	155,000			
	決算額計	11,719,774	決算額計	12,116,580	予算現額計	13,651,000		0	
(参考)	H24当初予算額	12,751,000	H25当初予算額	13,200,000	伸び率(%) 対・決	12.7	対・予	3.4	+
人件費	職員人件費 2.20 人工	17,751,000	職員人件費 2.30 人工	18,537,000	職員人件費 1.50 人工			11,568,000	
総事業費	歳出+職員人件費	29,470,774	歳出+職員人件費	30,653,580	歳出+職員人件費			25,219,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	認定調査件数	件/年	市職員及び臨時職員が実施した件数	目標	1,400	1,400	1,400
				実績	1,429	1,411	
成果指標	認定調査委託件数	件/年	委託事業者による実施件数	目標	500	500	500
				実績	418	466	
成果指標	遅延通知	件/年	主治医意見書の未到達や調査の遅れによる遅延通知件数	目標	50	50	50
				実績	48	93	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

介護保険法・介護保険法施行令・介護保険法施行規則

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

申請に基づく事業であるが、前年度実績状況を基に目標に設定し、達成状況を確認した。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	介護保険法第27条では、要介護認定について30日以内に認定結果等の処分をしなければならないとなっている。しかし、主治医意見書の遅れや調査対象者の入院等により、必ずしも30日以内では処分が下されず、延期通知を発送するなどの対応をしている。
次年度における対応方策(改善方策)	調査対象者が入院等により、医療保険が優先している場合には、申請の取り下げを依頼したり、主治医意見書の遅れについては、電話や訪問により作成を急いでもらう。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	現在更新申請の認定調査は、職員による調査と民間事業者等への調査委託で対応しているが、新規申請等が増加する場合は、調査委託件数を増やしていきたい。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	申請に基づき、速やかな適正処理に努めるため、調査体制の充実を図る。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	適切かつ、速やかな事務処理を進めること。

※事務事業コード／ 0702010101

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 020101居宅介護サービス等給付費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2221
事業名	01居宅介護サービス等給付事業						
目的 (成果)	利用者に居宅介護サービスを提供し、要介護者の在宅生活を支援するとともに、それにかかる介護給付費を国保連合会を通して円滑に事業者を支払う。						
内容 (概要)	要介護認定者(要介護1～5)が居宅介護サービス(訪問介護、通所介護、訪問看護など)の利用及び特定福祉用具の購入や住宅改修をした場合、支給限度額の範囲内でサービスに要した費用の9割を居宅介護サービス費として保険給付を行う。						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算			
事業内容	要介護1～5と認定された方が利用する居宅介護サービス、特定福祉用具購入、住宅改修費等の9割及び居宅介護支援費(ケアプラン作成費)を給付		要介護1～5と認定された方が利用する居宅介護サービス、特定福祉用具購入、住宅改修費等の9割及び居宅介護支援費(ケアプラン作成費)を給付		要介護1～5と認定された方が利用する居宅介護サービス、特定福祉用具購入、住宅改修費等の9割及び居宅介護支援費(ケアプラン作成費)を給付			
財源内訳	国庫支出金	310,932,110	国庫支出金	299,028,090	国庫支出金	342,777,000		
	県支出金	159,559,115	県支出金	156,911,570	県支出金	171,389,000		
	市債		市債		市債			
	その他	701,618,353	その他	364,034,849	その他	397,622,000		
	一般財源	111,140,351	一般財源	435,318,077	一般財源	459,324,000		
	計	1,283,249,929	計	1,255,292,586	計	1,371,112,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	1,283,249,929	19	負担金、補助及び交付金	1,255,292,586	1,371,112,000	
	決算額計	1,283,249,929	決算額計	1,255,292,586	予算現額計	1,371,112,000	0	
(参考)	H24当初予算額	1,375,104,000	H25当初予算額	1,388,577,000	伸び率(%) 対・決	9.2	対・予	-1.3
人件費	職員人件費 0.50 人工	4,034,000	職員人件費 0.50 人工	4,029,000	職員人件費 0.40 人工		3,085,000	
総事業費	歳出+職員人件費	1,287,283,929	歳出+職員人件費	1,259,321,586	歳出+職員人件費		1,374,197,000	

【特記事項】
居宅給付 国20%+調整交付金 県12.5%

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	ケアプラン確認件数	件	不適正な介護サービス提供の発見	目標 実績	10 2	10 0	10
	住宅改修等の点検	件	事前・事後調査の実施	目標 実績	40 41	40 41	40
成果指標	ケアプラン点検による過誤件数	件	不適正な介護サービスについて返還	目標 実績	0 0	0 0	0
	住宅改修点検による過誤件数	件	不適切な改修工事について返還	目標 実績	0 0	0 0	0

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

介護サービスを必要とする人を適正に認定した上で、適切なケアマネジメントにより受給者が真に必要とするサービスを見極め、事業者がルールに従って、適正にサービスを提供する。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

介護サービス利用者に対して、居宅介護サービス費・施設介護サービス費等の保険給付を行うことで、介護保険事業の円滑な運営を図る。

■課題と対応方策

課題	今後、高齢者人口、特に後期高齢者人口が増加することにより、介護保険サービスを利用する人が増加し、介護給付費の増大が見込まれる中、不適切なサービス提供を見直すことにより、妥当な保険料水準を維持しつつ、介護保険制度を持続させる。
次年度における対応方策(改善方策)	サービス利用者に対し、介護給付費通知を送付することにより、利用者負担額だけでなく、保険で給付された額を認識してもらうことで、不要なサービス利用を抑える。(介護給付適正化事業)
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	介護給付費が増加する中、介護給付適正化のためには、受給者に真に必要な介護サービスを、事業者がルールに従って適正にサービスを提供するよう促す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	サービスの提供量と質の確保に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現行の事務を進めること。

※事務事業コード／ 0702010201

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 020102施設介護サービス等給付費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2221
事業名	01施設介護サービス等給付事業						
目的 (成果)	在宅生活が困難な要介護者に施設介護サービスを提供し、利用者の生活を支援するとともに、それにかかる介護給付費を国保連合会を通して円滑に事業者を支払う。						
内容 (概要)	要介護認定者(要介護1～5)が施設介護サービス(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)の利用に要した費用のうち、支給限度額の範囲内でその9割を施設介護サービス費として保険給付を行う。						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算			
事業内容	要介護認定者(要介護1～5)が施設介護サービス(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)の利用に要した費用のうち、支給限度額の範囲内でその9割を施設介護サービス費として保険給付を行う。		要介護認定者(要介護1～5)が施設介護サービス(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)の利用に要した費用のうち、支給限度額の範囲内でその9割を施設介護サービス費として保険給付を行う。		要介護認定者(要介護1～5)が施設介護サービス(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)の利用に要した費用のうち、支給限度額の範囲内でその9割を施設介護サービス費として保険給付を行う。			
財源内訳	国庫支出金	203,247,643	国庫支出金	217,490,820	国庫支出金	249,190,000		
	県支出金	184,708,634	県支出金	202,221,520	県支出金	218,042,000		
	市債		市債		市債			
	その他	316,643,374	その他	335,109,955	その他	361,326,000		
	一般財源	350,878,261	一般財源	400,729,277	一般財源	417,397,000		
	計	1,055,477,912	計	1,155,551,572	計	1,245,955,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	1,055,477,912	19	負担金、補助及び交付金	1,155,551,572		
	決算額計	1,055,477,912	決算額計	1,155,551,572	予算現額計	1,245,955,000	0	
(参考)	H24当初予算額	938,025,000	H25当初予算額	1,111,481,000	伸び率(%) 対・決	7.8	対・予	12.1 +
人件費	職員人件費 0.40 人工	3,227,000	職員人件費 0.40 人工	3,223,000	職員人件費 0.40 人工		3,085,000	
総事業費	歳出+職員人件費	1,058,704,912	歳出+職員人件費	1,158,774,572	歳出+職員人件費		1,249,040,000	

【特記事項】
施設給付 国15%+調整交付金 県17.5%

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	国保連給付適正化システムを活用した過誤件数	件	不適正な施設サービスの発見	目標	10	10	10
				実績	23	0	
成果指標	国保連給付適正化システムを活用した過誤金額	円	不適正な施設サービスの返還金額	目標	100,000	100,000	100,000
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

介護サービスを必要とする人を適正に認定した上で、適切なケアマネジメントにより受給者が真に必要なサービスを見極め、事業者がルールに従って、適正にサービスを提供する。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

現物給付の支払いについては、国民健康保険団体連合会へ委託、償還給付の支払いについては、内容審査のうえ介護サービス利用者への保険給付を行った

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

介護サービス利用者に対して、居宅介護サービス費・施設介護サービス費等の保険給付を行うことで、介護保険事業の円滑な運営を図る。

■課題と対応方策

課題	今後、高齢者人口、特に後期高齢者人口が増加することにより、介護保険サービスを利用する人が増加し、介護給付費の増大が見込まれる中、不適切なサービス提供を見直すことにより、妥当な保険料水準を維持しつつ、介護保険制度を持続させる。
次年度における対応方策(改善方策)	サービス利用者に対し、介護給付費通知を送付することにより、利用者負担額だけでなく、保険で給付された額を認識してもらうことで、不要なサービス利用を抑える。(介護給付適正化事業)
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	介護給付費が増加する中、介護給付適正化のためには、受給者に真に必要な介護サービスを、事業者がルールに従って適正にサービスを提供するよう促す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	適正なサービスの提供を推進する。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現行の事務を進めること。

※事務事業コード／ 0702020101

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 総務部	課 健康長寿課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 020201介護予防サービス給付費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2221
事業名	01介護予防サービス給付事業						
目的 (成果)	利用者に居宅介護サービスを提供し、要介護者の在宅生活を支援するとともに、それにかかる介護給付費を国保連合会を通して円滑に事業者を支払う。						
内容 (概要)	要介護認定者(要支援1～2)が居宅介護サービス(訪問介護、通所介護、訪問看護など)の利用及び特定福祉用具の購入や住宅改修をした場合、支給限度額の範囲内でサービスに要した費用の9割を居宅介護予防サービス費として保険給付を行う。						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算			
事業内容	要支援1～2と認定された方が利用する居宅介護サービス、特定福祉用具購入、住宅改修費等の9割及び居宅介護予防支援費(ケアプラン作成費)を給付		要支援1～2と認定された方が利用する居宅介護サービス、特定福祉用具購入、住宅改修費等の9割及び居宅介護予防支援費(ケアプラン作成費)を給付		要支援1～2と認定された方が利用する居宅介護サービス、特定福祉用具購入、住宅改修費等の9割及び居宅介護予防支援費(ケアプラン作成費)を給付			
財源内訳	国庫支出金	20,556,452	国庫支出金	23,640,710	国庫支出金	26,536,000		
	県支出金	10,593,290	県支出金	12,405,190	県支出金	13,268,000		
	市債		市債		市債			
	その他	25,423,894	その他	28,780,052	その他	30,783,000		
	一般財源	28,172,678	一般財源	34,415,607	一般財源	35,562,000		
	計	84,746,314	計	99,241,559	計	106,149,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	84,746,314	19	負担金、補助及び交付金	99,241,559	106,149,000	
	決算額計	84,746,314	決算額計	99,241,559	予算現額計	106,149,000	0	
(参考)	H24当初予算額	98,640,000	H25当初予算額	90,542,000	伸び率(%) 対・決	7.0	対・予	17.2 +
人件費	職員人件費 0.40 人工	3,227,000	職員人件費 0.40 人工	3,223,000	職員人件費 0.30 人工		2,313,000	
総事業費	歳出+職員人件費	87,973,314	歳出+職員人件費	102,464,559	歳出+職員人件費		108,462,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	福祉用具購入件数	件	福祉用具購入費について、支給決定した件数	目標	20	20	20
				実績	41	15	
成果指標	住宅改修点検件数	件	不適正な改修工事の発見	目標	10	10	10
				実績	17	21	
成果指標	相談件数	件	相談処理件数	目標	10	10	10
				実績	8	6	
		件		目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

介護サービスを必要とする人を適正に認定した上で、適切なケアマネジメントにより受給者が真に必要なサービスを見極め、事業者がルールに従って、適正にサービスを提供する。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

現物給付の支払いについては、国民健康保険団体連合会へ委託、償還給付の支払いについては、内容審査のうえ介護サービス利用者への保険給付を行った。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	地域包括支援センターや介護予防事業の充実により、要介護者の減少を図り、介護保険料の上昇を抑制する。
次年度における対応方針(改善方針)	近い将来、介護が必要な状態になることが予想される人には、適切な予防事業を提供し、要介護者にならないように「予防」していく。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	要支援の人は自立できる可能性が高く、できる限りその人の能力を引き出すサービスを提供する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	申請内容を精査し、適切に処理する。

二次評価【部長評価】

部長名	木村 義雄	担当部名	総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	現行の事務を進めること。		

※事務事業コード／ 0702030101

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 020301 審査支払手数料	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2221
事業名	01 審査支払事業						
目的 (成果)	介護サービス費の請求に関する書類審査や、各事業者への支払等を効率的に正確に行う。						
内容 (概要)	介護サービス費の請求に関する書類審査や、各事業者への支払等を茨城県国民健康保険団体連合会に委託し、その事務手数料を支払う。						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算				
事業内容	介護サービス費の請求に関する書類審査や、各事業者への支払等を茨城県国民健康保険団体連合会に委託し、その事務手数料を支払う。		介護サービス費の請求に関する書類審査や、各事業者への支払等を茨城県国民健康保険団体連合会に委託し、その事務手数料を支払う。		介護サービス費の請求に関する書類審査や、各事業者への支払等を茨城県国民健康保険団体連合会に委託し、その事務手数料を支払う。				
財源内訳	国庫支出金	656,518	国庫支出金	622,130	国庫支出金	695,000			
	県支出金	338,321	県支出金	328,810	県支出金	347,000			
	市債		市債		市債				
	その他	811,971	その他	757,387	その他	806,000			
	一般財源	899,760	一般財源	903,353	一般財源	932,000			
	計	2,706,570	計	2,611,680	計	2,780,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	12	役務費	2,706,570	12	役務費	2,611,680			
		決算額計	2,706,570	決算額計	2,611,680	予算現額計	2,780,000	0	
(参考)	H24当初予算額	2,861,000	H25当初予算額	2,901,000	伸び率(%) 対・決	6.4	対・予	-4.2	-
人件費	職員人件費 0.10 人工	806,000	職員人件費 0.20 人工	1,611,000	職員人件費 0.10 人工		771,000		
総事業費	歳出+職員人件費	3,512,570	歳出+職員人件費	4,222,680	歳出+職員人件費		3,551,000		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	審査及び支払い件数	件	事務手数料の件数	目標	32,000	32,000	32,000
				実績	31,842	32,592	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	茨城県国民健康保険団体連合会を通さない、過誤による介護サービス費の払い戻しへの対応。
次年度における対応方策(改善方策)	連合会を通した払い戻しを促す。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	連合会を通した払い戻しを促す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	適切な事務処理を行う。

二次評価【部長評価】

部長名	木村 義雄	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	現行の事務を進めること。		

※事務事業コード／ 0702040101

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 020401高額介護サービス費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2224
事業名	01高額介護サービス事業						
目的 (成果)	介護サービスを利用する低所得者の経済的負担軽減を図る。						
内容 (概要)	介護サービスを利用したときに支払う1割の利用者負担の1ヶ月の合計金額について所得に応じた上限額を設定し、超過分について「高額介護サービス費」として利用者に支給する。						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算			
事業内容	介護サービスを利用したときに支払う1割の利用者負担の1ヶ月の合計金額について所得に応じた上限額を設定し、超過分について「高額介護サービス費」として利用者に支給する。		介護サービスを利用したときに支払う1割の利用者負担の1ヶ月の合計金額について所得に応じた上限額を設定し、超過分について「高額介護サービス費」として利用者に支給する。		介護サービスを利用したときに支払う1割の利用者負担の1ヶ月の合計金額について所得に応じた上限額を設定し、超過分について「高額介護サービス費」として利用者に支給する。			
財源内訳	国庫支出金	12,340,135	国庫支出金	13,362,740	国庫支出金	15,405,000		
	県支出金	6,359,201	県支出金	7,083,080	県支出金	7,703,000		
	市債		市債		市債			
	その他	15,262,082	その他	16,423,762	その他	17,870,000		
	一般財源	16,912,190	一般財源	19,795,115	一般財源	20,646,000		
	計	50,873,608	計	56,664,697	計	61,624,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	50,873,608	19	負担金、補助及び交付金	56,664,697	61,624,000	
	決算額計	50,873,608	決算額計	56,664,697	予算現額計	61,624,000	0	
(参考)	H24当初予算額	53,724,000	H25当初予算額	49,023,000	伸び率(%) 対・決	8.8	対・予	25.7 +
人件費	職員人件費 0.20 人工	1,613,000	職員人件費 0.20 人工	1,611,000	職員人件費 0.10 人工		771,000	
総事業費	歳出+職員人件費	52,486,608	歳出+職員人件費	58,275,697	歳出+職員人件費		62,395,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	支給申請処理件数	件	年間処理した支給申請書の件数	目標	4,000	4,000	4,000
				実績	4,537	4,418	
成果指標	支給決定率	%	支給決定した通知件数	目標	100	100	100
				実績	100	100	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

高額介護給付費を支給することにより、低所得者の介護サービスに対する経済的負担を軽減する。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

事業の性質上、支給件数や支給金額の多い少ないで目標(目的)達成度や成果を決めることは難しいと考えます。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	高齢者人口の増加と介護保険制度の普及により、介護保険サービスの利用者が増加したことに伴い、高額介護サービス費の支給該当者も増加しているが、未申請により受給できない該当者も少なくない。
次年度における対応方策(改善方策)	受給するには支給申請をする必要があるため、申請方法等の検討に加え、制度について周知徹底を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	低所得者の方が安心して介護サービスを利用していただくためにも、今後も継続していく必要があると考えます。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	該当者への申請通知送付等により、未申請の防止に努める。

二次評価【部長評価】

部長名	木村 義雄	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		

現行の事務を進めること。

※事務事業コード／ 0702040201

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 020402高額介護予防サービス費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2224
事業名	01高額介護予防サービス事業						
目的 (成果)	介護サービスを利用する低所得者の経済的負担軽減を図る。						
内容 (概要)	介護サービスを利用したときに支払う1割の利用者負担の1ヶ月の合計金額について所得に応じた上限額を設定し、超過分について「高額介護サービス費」として利用者に支給する。						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	介護サービスを利用したときに支払う1割の利用者負担の1ヶ月の合計金額について所得に応じた上限額を設定し、超過分について「高額介護サービス費」として利用者に支給する。			介護サービスを利用したときに支払う1割の利用者負担の1ヶ月の合計金額について所得に応じた上限額を設定し、超過分について「高額介護サービス費」として利用者に支給する。			介護サービスを利用したときに支払う1割の利用者負担の1ヶ月の合計金額について所得に応じた上限額を設定し、超過分について「高額介護サービス費」として利用者に支給する。			
財源内訳	国庫支出金	5,296		国庫支出金	65,030		国庫支出金	68,000		
	県支出金	2,729		県支出金	34,120		県支出金	34,000		
	市債			市債			市債			
	その他	6,549		その他	79,170		その他	80,000		
	一般財源	7,259		一般財源	94,681		一般財源	95,000		
	計	21,833		計	273,001		計	277,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	21,833	19	負担金、補助及び交付金	273,001	19	負担金、補助及び交付金	277,000	
		決算額計	21,833		決算額計	273,001		予算現額計	277,000	0
(参考)	H24当初予算額	300,000		H25当初予算額	100,000		伸び率(%) 対・決	1.5	対・予	177 +
人件費	職員人件費 0.10 人工	806,000		職員人件費 0.10 人工	805,000		職員人件費 0.10 人工	771,000		
総事業費	歳出+職員人件費	827,833		歳出+職員人件費	1,078,001		歳出+職員人件費	1,048,000		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	支給申請処理件数	件	年間処理した支給申請書の件数	目標	30	30	30
				実績	29	36	
成果指標	支給決定率	%	支給決定した通知件数	目標	100	100	100
				実績	100	100	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

高額介護給付費を支給することにより、低所得者の介護サービスに対する経済的負担を軽減する。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

事業の性質上、支給件数や支給金額の多い少ないで目標(目的)達成度や成果を決めることは難しいと考えます。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	高齢者人口の増加と介護保険制度の普及により、介護保険サービスの利用者が増加したことに伴い、高額介護サービス費の支給該当者も増加している。しかし、未申請により受給できない該当者も少なくない。
次年度における対応方策(改善方策)	受給するには支給申請をする必要があるため、申請方法等の検討に加え、制度について周知徹底を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	低所得者の方が安心して介護サービスを利用していただくためにも、今後も継続していく必要があると考えます。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	該当者への申請通知送付等により、未申請の防止に努める。

二次評価【部長評価】

部長名	木村 義雄	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	現行の事務を進めること。		

※事務事業コード／ 0702050101

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 020501市町村特別給付費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2221
事業名	01市町村特別給付事業						
目的 (成果)	要介護者の在宅生活を支援し、介護に係る費用の負担軽減を図る。						
内容 (概要)	在宅で介護を受けている方で、①要介護1～5の認定を受け、常時おむつを必要とする方を対象に、1ヶ月におむつの購入に要した費用の9割に相当する額とし、支給限度額については5,000円とする。②要介護3～5に該当する方が、訪問理容・美容サービスを利用した場合について、2月に1回、9割に相当する額、ただし、1回の支給額が2,000円を						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算			
事業内容	在宅の要介護者①要介護1～5:1ヶ月のおむつ購入費用の9割、支給限度額については5,000円 ②要介護3～5:2ヶ月に1回の訪問理容・美容サービスの利用費の9割、支給限度額については2,000円		在宅の要介護者①要介護1～5:1ヶ月のおむつ購入費用の9割、支給限度額については5,000円 ②要介護3～5:2ヶ月に1回の訪問理容・美容サービスの利用費の9割、支給限度額については2,000円		在宅の要介護者①要介護1～5:1ヶ月のおむつ購入費用の9割、支給限度額については5,000円 ②要介護3～5:2ヶ月に1回の訪問理容・美容サービスの利用費の9割、支給限度額については2,000円			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	12,318,737	一般財源	11,961,774	一般財源	11,820,000		
計	12,318,737	計	11,961,774	計	11,820,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	12,318,737	19	負担金、補助及び交付金	11,961,774	11,820,000	
	決算額計	12,318,737	決算額計	11,961,774	予算現額計	11,820,000	0	
(参考)	H24当初予算額	11,500,000	H25当初予算額	12,781,000	伸び率(%) 対・決	-1.2	対・予	-7.5
人件費	職員人件費 0.10 人工	806,000	職員人件費 0.10 人工	805,000	職員人件費 0.10 人工		771,000	
総事業費	歳出+職員人件費	13,124,737	歳出+職員人件費	12,766,774	歳出+職員人件費		12,591,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	支給申請処理件数	件	年間受理した支給申請書の件数	目標	3,200	3,300	3,300
				実績	3,398	3,280	
成果指標	支給決定率	%	支給決定率	目標	100	100	100
				実績	100	100	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

失禁の状態にある要介護者及び家族の経済的負担を軽減する意味から必要である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	要介護高齢者の増加に伴い、おむつ給付・訪問理・美容サービスの利用者も年々増加している。
次年度における対応方策(改善方策)	支給対象介護度(3~5)・介護状態(常時ねたきり・重度の認知症)等について、十分検討する必要がある。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	介護度によるサービス受給の公平を確保するとともに、サービス利用を施設よりも居宅へ誘導し、在宅での介護を促進させる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	申請内容を精査し、適切に処理する。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現行の事務を進めること。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	申請件数	件	申請件数	目標	500	500	500
				実績	584	556	
成果指標	支給決定件数	件	支給決定通知件数	目標	400	500	500
				実績	553	521	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/> A:高い(義務) <input type="radio"/> B:普通 <input type="radio"/> C:低い	
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/> A:目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B:概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C:目標とする成果が得られなかった	
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/> A:見直す余地があり直ぐに実施 <input type="radio"/> B:見直す余地があるが時間が必要 <input type="radio"/> C:見直す余地がない	
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	「世帯分離」は一般的にはあまり知られていない方法であった。しかし、平成17年10月に介護保険3施設の居住費・食費が利用者負担になるなど、要介護者を抱える家族の負担減を目的に増加している。
次年度における対応方策(改善方策)	低所得者の方が安心して介護サービスを利用していただくためにも、本事業は今後も継続していく必要がある。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	「世帯分離」は非合法ではない。しかし、負担能力のある世帯でも介護保険で負担してもらう仕組みであることを理解していただきたい。また、埋め合わせの財源は介護保険料と公費であり、介護保険財政から考えれば、世帯分離は歓迎できない手法である。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	該当者への申請通知送付等により、未申請の防止に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現行の事務を進めること。

※事務事業コード／ 0702060201

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 020602特定入所者介護予防サービス費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2224
事業名	01特定入所者介護予防サービス事業						
目的 (成果)	介護サービスを利用する低所得者の経済的負担軽減を図る。						
内容 (概要)	市民税非課税世帯の要介護者(要支援1～2)がショートステイを利用したときに支払う食費・居住費について所得に応じた上限額を設定し、超過分を介護保険から給付する。						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算				
事業内容	市民税非課税世帯の要介護者(要支援1～2)がショートステイを利用したときに支払う食費・居住費について所得に応じた上限額を設定し、超過分を介護保険から給付する。		市民税非課税世帯の要介護者(要支援1～2)がショートステイを利用したときに支払う食費・居住費について所得に応じた上限額を設定し、超過分を介護保険から給付する。		市民税非課税世帯の要介護者(要支援1～2)がショートステイを利用したときに支払う食費・居住費について所得に応じた上限額を設定し、超過分を介護保険から給付する。				
財源内訳	国庫支出金	18,399	国庫支出金	48,690	国庫支出金	73,000			
	県支出金	16,721	県支出金	45,270	県支出金	65,000			
	市債		市債		市債				
	その他	28,665	その他	75,034	その他	107,000			
	一般財源	31,765	一般財源	89,746	一般財源	127,000			
	計	95,550	計	258,740	計	372,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	19	負担金、補助及び交付金	95,550	19	負担金、補助及び交付金	258,740	372,000		
	決算額計	95,550	決算額計	258,740	予算現額計	372,000	0		
(参考)	H24当初予算額	116,000	H25当初予算額	122,000	伸び率(%) 対・決	43.8	対・予	204.9	+
人件費	職員人件費 0.10 人工	806,000	職員人件費 0.10 人工	805,000	職員人件費 0.10 人工	771,000			
総事業費	歳出+職員人件費	901,550	歳出+職員人件費	1,063,740	歳出+職員人件費	1,143,000			

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	申請件数	件	申請件数	目標	10	10	10
				実績	6	20	
成果指標	支給決定件数	件	支給決定通知件数	目標	10	10	10
				実績	6	20	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/> A:高い(義務) <input type="radio"/> B:普通 <input type="radio"/> C:低い	
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/> A:目標よりも大きな成果が得られた <input type="radio"/> B:概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C:目標とする成果が得られなかった	
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/> A:見直す余地があり直ぐに実施 <input type="radio"/> B:見直す余地があるが時間が必要 <input type="radio"/> C:見直す余地がない	
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方針

課題	「世帯分離」は一般的にはあまり知られていない方法であった。しかし、平成17年10月に介護保険3施設の居住費・食費が利用者負担になるなど、要介護者を抱える家族の負担減を目的に増加している。
次年度における対応方針(改善方針)	低所得の方が安心して介護サービスを利用していただくためにも、本事業は今後も継続していく必要がある。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	「世帯分離」は非合法ではない。しかし、負担能力のある世帯でも介護保険で負担してもらう仕組みであることを理解していただきたい。また、埋め合わせの財源は介護保険料と公費であり、介護保険財政から考えれば、世帯分離は歓迎できない手法である。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	該当者への申請通知送付等により、未申請の防止に努める。

■二次評価【部長評価】

部長名	木村 義雄	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	現行の事務を進めること。		

※事務事業コード／ 0702070101

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 020701高額医療合算介護サービス費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2224
事業名	01高額医療合算介護サービス事業						
目的 (成果)	家計の負担の軽減を図る。						
内容 (概要)	医療保険制度においては高額療養費、介護保険制度においては高額介護(予防)サービス費の支給により、それぞれの給付に係る自己負担額について月単位で上限を設け、その軽減を図っている。しかし、両方の負担が長期間にわたって重複している世帯については、高額療養費等の支給を受けてもおおむね重い負担が残ることから、医療と介護の1年間の自己負担額の合算額について限度額を設け、それを超えた金額を支給する。						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算				
事業内容	同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の1年間の自己負担額の合算額について限度額を設定し、それを超えた金額を支給する。		同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の1年間の自己負担額の合算額について限度額を設定し、それを超えた金額を支給する。		同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の1年間の自己負担額の合算額について限度額を設定し、それを超えた金額を支給する。				
財源内訳	国庫支出金	922,321	国庫支出金	1,259,060	国庫支出金	2,297,000			
	県支出金	475,296	県支出金	660,680	県支出金	1,149,000			
	市債		市債		市債				
	その他	1,140,712	その他	1,532,783	その他	2,665,000			
	一般財源	1,264,046	一般財源	1,832,936	一般財源	3,082,000			
	計	3,802,375	計	5,285,459	計	9,193,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	19	負担金、補助及び交付金	3,802,375	19	負担金、補助及び交付金	5,285,459	9,193,000		
	決算額計	3,802,375	決算額計	5,285,459	予算現額計	9,193,000	0		
(参考)	H24当初予算額	5,334,000	H25当初予算額	9,689,000	伸び率(%) 対・決	73.9	対・予	-5.1	-
人件費	職員人件費 0.10 人工	806,000	職員人件費 0.10 人工	805,000	職員人件費 0.10 人工	771,000			
総事業費	歳出+職員人件費	4,608,375	歳出+職員人件費	6,090,459	歳出+職員人件費	9,964,000			

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	支給処理件数	件		目標	170	170	170
				実績	129	187	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	医療費や、介護サービス費、及びその利用者数は年々増加しているため、一年間の自己負担合算額、限度額を超える世帯数なども増加していくと考えられる。
次年度における対応方策(改善方策)	該当世帯への支給もれがないよう制度の周知を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	連合会を通じた払い戻しを促す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	該当者への申請通知送付等により、未申請の防止に努める。

二次評価【部長評価】

部長名	木村 義雄	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	現行の事務を進めること。		

※事務事業コード／ 0702070201

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	介護保険特別会計	款・項・目 020702高額医療合算介護予防サービス費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	01高額医療合算介護予防サービス事業		市民協働	行政主体
目的 (成果)	家計の負担の軽減を図る。			
内容 (概要)	医療保険制度においては高額療養費、介護保険制度においては高額介護(予防)サービス費の支給により、それぞれの給付に係る自己負担額について月単位で上限を設け、その軽減を図っている。しかし、両方の負担が長期間にわたって重複している世帯については、高額療養費等の支給を受けてもなお重い負担が残ることから、医療と介護の1年間の自己負担額の合算額について限度額を設け、それを超えた金額を支給する。			

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算		
事業内容	同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の1年間の自己負担額の合算額について限度額を設定し、それを超えた金額を支給する。		同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の1年間の自己負担額の合算額について限度額を設定し、それを超えた金額を支給する。		同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の1年間の自己負担額の合算額について限度額を設定し、それを超えた金額を支給する。		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	1,000	
計	0	計	0	計	1,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	0	19	負担金、補助及び交付金	0	1,000
	決算額計	0	決算額計	0	予算現額計	1,000	0
(参考)	H24当初予算額	1,000	H25当初予算額	1,000	伸び率(%) 対・決 皆増	対・予	0
人件費	職員人件費 0.10 人工	806,000	職員人件費 0.10 人工	805,000	職員人件費 0.10 人工		771,000
総事業費	歳出+職員人件費	806,000	歳出+職員人件費	805,000	歳出+職員人件費		772,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	支給処理件数	件		目標	150	150	150
				実績	0	0	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
● A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い	
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目標の成果が得られた	
○ C:目標とする成果が得られなかった	
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要	
○ C:見直す余地がない	
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	医療費や、介護サービス費、及びその利用者数は年々増加しているため、一年間の自己負担合算額、限度額を超える世帯数なども増加していくと考えられる。
次年度における対応方策(改善方策)	該当世帯への支給もれがないよう制度の周知を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	利用者の負担軽減を図るためにも、継続していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	● このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止(年後を目処) ○ 終了
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	該当者への申請通知送付等により、未申請の防止に努める。

二次評価【部長評価】

部長名	担当部名 保健福祉部
確認	<input type="checkbox"/> 確認
	現行の事務を進めること。

※事務事業コード／ 0703010101

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 030101財政安定化基金拠出金	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2221
事業名	01財政安定化基金拠出事業						
目的 (成果)	介護保険財政の安定化のため県に設置された財政安定化基金への拠出事業						
内容 (概要)	事業計画に基づく見込みを上回る介護給付費の増加や第1号保険料の未納などにより、市町村の介護保険財政の財源に不足が生じた場合に、当該市町村の一般会計からの繰入れを回避するため、市町村に対し資金の貸付・交付を行うものであり、安定化基金から貸付けを受けた市町村は、原則として次期計画期間の3年間で、貸付金を償還することとなっている。						

■事業費 (単位:円)

		平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算	
事業内容	介護保険財政の安定化のため県に設置された財政安定化基金への拠出事業			介護保険財政の安定化のため県に設置された財政安定化基金への拠出事業		介護保険財政の安定化のため県に設置された財政安定化基金への拠出事業	
	財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
	県支出金			県支出金		県支出金	
	市債			市債		市債	
	その他			その他		その他	
	一般財源	0		一般財源	0	一般財源	1,000
	計	0		計	0	計	1,000
歳出内訳	節番 節名称	金額		節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分
	19 負担金、補助及び交付金	0		19 負担金、補助及び交付金	0	19 負担金、補助及び交付金	1,000
		決算額計	0		決算額計	0	予算現額計
(参考)	H24当初予算額	1,000		H25当初予算額	1,000	伸び率(%) 対・決 皆増	対・予 0
人件費	職員人件費 0.10 人工	806,000		職員人件費 0.10 人工	805,000	職員人件費 0.10 人工	771,000
総事業費	歳出+職員人件費	806,000		歳出+職員人件費	805,000	歳出+職員人件費	772,000

【特記事項】

概要続き

(1)交付:3年ごと(事業運営期間最終年度)に、財政不足額のうち、原則として保険料収納不足額の1/2を交付。

(2)貸付:毎年、原則として保険料収納不足及び給付費増による財政不足額の全額(交付があるときは交付額を除いた額)を貸付。貸付額の償還は、次の事業運営期間に、保険料を財源として行う。設置主体 各都道府県(原資は、国:都道府県:市町村(保険料)が1/3ずつを負担)。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 適切な事務処理を行う。

二次評価【部長評価】

部長名 木村 義雄 担当部名 保健福祉部

確認 確認

現行の事務を進めること。

※事務事業コード／ 0704010101

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 040101二次予防事業費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2222
事業名	01二次予防事業						
目的 (成果)	65歳以上の高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるように、要介護者にならないように、地区健診等で二次予防事業対象者を把握し、二次予防事業対象の高齢者に対して健康教室を開催する。						
内容 (概要)	二次予防事業対象者を介護予防のためのチェックリストにより把握する。対象者に、介護予防のため健康教室の開催を案内し、参加してもらう。						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算		
事業内容	特定高齢者を健診で把握する。特定高齢者を対象に介護予防のため健康教室を開催し、参加してもらう。			二次予防事業対象者を「介護予防のためのチェックリスト」により把握する。対象者に、介護予防のため健康教室の開催を案内し、参加してもらう。			二次予防事業対象者を「介護予防のためのチェックリスト」により把握する。対象者に、介護予防のため健康教室の開催を案内し、参加してもらう。		
財源内訳	国庫支出金	548,347	国庫支出金	807,500	国庫支出金	1,321,000			
	県支出金	274,173	県支出金	403,750	県支出金	660,000			
	市債		市債		市債				
	その他	658,017	その他	936,700	その他	1,532,000			
	一般財源	713,138	一般財源	1,078,740	一般財源	1,772,000			
	計	2,193,675	計	3,226,690	計	5,285,000			
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分		
	12 役務費	429,225	12 役務費	1,077,865	12 役務費	1,639,000			
	13 委託料	1,764,450	13 委託料	2,148,825	13 委託料	3,646,000			
	決算額計	2,193,675	決算額計	3,226,690	予算現額計	5,285,000	0		
(参考)	H24当初予算額	2,483,000	H25当初予算額	4,393,000	伸び率(%) 対・決	63.8	対・予	20.3 +	
人件費	職員人件費 1.00 人工	8,068,000	職員人件費 1.00 人工	8,059,000	職員人件費 1.10 人工	8,483,000			
総事業費	歳出+職員人件費	10,261,675	歳出+職員人件費	11,285,690	歳出+職員人件費	13,768,000			

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	介護予防教室の開催	回/年	介護予防教室の開催数	目標 実績	24 24	24 24	24 24
	二次予防事業対象者把握	回/年	地区健診時に介護予防チェックリストを回収する。(H25年度より委託事業として、個別チェックリストを送付)	目標 実績	26 28	1 1	1 1
成果指標	介護予防教室の受講者数	延べ人	延べ受講者数	目標 実績	300 402	300 528	300 300
	介護予防チェックリストの回収者数(H22年度までは問診を実施した人数)	人	介護予防チェックリストの回収者数(H26～は回収率とする)	目標 実績	2,800 2,593	2,800 5,657	80 80

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

介護保険法第122条の2 123条に基づく「地域支援事業交付金交付要綱」「地域支援事業実施要綱」

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

基本チェックリストの活用により二次予防事業対象者の把握及び対象者に対する健康教室が開催できた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

健康教室終了後、参加者からアンケートを行い、介護予防について自ら、運動、食事に気をつけたという意識が高まったという反応が得られた。

■課題と対応方策

課題	二次予防事業対象者把握のための介護予防チェックリストの回収率を高める工夫が必要。 健康教室開催については、対象者が参加しやすい健康教室にする。
次年度における対応方策(改善方策)	二次予防事業対象者を把握するための、介護予防のためのチェックリストの回収率を上げるため、回答者全員に結果アドバイス票を送付する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	二次予防対象者の健康教室参加者を増やすため、今後も老人クラブ、民生委員、在宅介護支援センター等と協力して事業を進めていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	介護予防の必要性を周知し、健康教室等への参加を促進する。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	関係者と連携の上、参加者を多く集うなどの方策を検討すること。

※事務事業コード／ 0704010201

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 040102一次予防事業費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2222
事業名	01一次予防事業						
目的 (成果)	65歳以上の高齢者の方が自立した生活を送れるように、一般高齢者の方への健康情報を提供する。						
内容 (概要)	これからも元気で生活するための情報提供や介護予防に関する教室を開催し、介護予防を支援する。						

■事業費 (単位:円)

		平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算		
事業内容	健康教室の開催			健康教室の開催		健康教室の開催		【特記事項】
	財源内訳	国庫支出金 308,347	県支出金 154,498	国庫支出金 237,250	県支出金 118,625	国庫支出金 350,000	県支出金 175,000	
		市債	市債	市債	市債	市債	市債	
		その他 370,796	その他 370,796	その他 275,210	その他 275,210	その他 406,000	その他 406,000	
		一般財源 402,346	一般財源 402,346	一般財源 255,693	一般財源 255,693	一般財源 470,000	一般財源 470,000	
		計 1,235,987	計 1,235,987	計 886,778	計 886,778	計 1,401,000	計 1,401,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	08 報償費	95,000	08 報償費	20,000	08 報償費	204,000		
	11 需用費	106,987	11 需用費	59,898	11 需用費	319,000		
	13 委託料	1,034,000	12 役務費	8,880	12 役務費	9,000		
			13 委託料	684,000	13 委託料	749,000		
			19 負担金、補助及び交付金	114,000	19 負担金、補助及び交付金	120,000		
			決算額計 1,235,987	決算額計 886,778	予算現額計 1,401,000		0	
(参考)	H24当初予算額 1,558,000	H25当初予算額 1,329,000	伸び率(%) 対・決 58.0	対・予 5.4				
人件費	職員人件費 1.00 人工 8,068,000	職員人件費 1.00 人工 8,059,000	職員人件費 1.10 人工 8,483,000					
総事業費	歳出+職員人件費 9,303,987	歳出+職員人件費 8,945,778	歳出+職員人件費 9,884,000					

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	健康教室の開催(いきいき健康教室)	回	健康教室の開催 (シルバーリハビリ体操指導士の会主催の体操指導時)	目標	40	40	40
				実績	49	48	
成果指標	健康教室の開催(高齢者健康教室)	回	健康教室の開催 (シルバーリハビリ体操指導士の会主催の体操指導時を除く)	目標	27	27	22
				実績	26	22	
成果指標	受講者数(いきいき健康教室)	延人	健康教室受講者数	目標	850	850	850
				実績	692	607	
成果指標	受講者数(高齢者健康教室)	延人	健康教室受講者数	目標	300	300	300
				実績	250	333	

■事務事業の点検

必要性の点検

<input type="checkbox"/> 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/> 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】 <input type="checkbox"/>
<input type="radio"/> A:高い(義務) <input type="radio"/> B:普通 <input type="radio"/> C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

介護予防において、身体などが元気なうちから健康維持への意識をもってもらう。

目標達成状況の点検

<input checked="" type="checkbox"/> 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/> 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/> 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】
<input type="radio"/> A:目標よりも大きな成果が得られた <input type="radio"/> B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/> C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

健康教室を開催して、対象者に健康指導が実施できた。

実施内容・方法の点検

<input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/> 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/> 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/> コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】 <input type="checkbox"/>
<input type="radio"/> A:見直す余地があり直ぐに実施 <input checked="" type="radio"/> B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/> C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

地域での健康体操普及のため、シルバーリハビリ体操指導士の養成を実施しているが、体操教室に参加者を増やすことが必要。

■課題と対応方策

課題	一般高齢者の方は健康であるので、一般高齢者の介護予防教室の参加者が少ない。
次年度における対応方策(改善方策)	介護予防の情報提供は継続することが必要であり、今後も広報誌等で開催情報などをお知らせする。 また、ボランティア団体等との連携を密にし、住民主体の高齢者向けの活動に出向き介護予防の情報提供を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	介護予防についての意識を高めていくために今後も継続的に事業を進めていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	介護予防の必要性を周知し、健康教室等への参加を促進する。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	関係者と連携の上、参加者を多く集うなどの方策を検討すること。

※事務事業コード／ 0704020101

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 040201総合相談事業費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	01総合相談事業						2222
目的 (成果)	在宅の高齢者やその家族等に対し、行政の各種サービスが適切に提供されること、介護に関する相談に応じること及び各関係機関との連絡調整をスムーズに行うため、地域型在宅介護センターを設置する。						
内容 (概要)	在宅の高齢者又はその家族に対し、在宅介護の総合的相談、各種保険、福祉サービスが受けられるよう関係機関との連絡調整を図る。また、家族介護者の支援を強化する。事業は特別養護老人ホームのサンシャインつくばとプルミエールひたち野に委託している。						

■事業費 (単位:円)

平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算							
事業内容	在宅介護の総合的相談、各種保険、福祉サービスが受けられるよう関係機関との連絡調整を図る。在宅介護支援センター運営は、特別養護老人ホームのサンシャインつくばとプルミエールひたち野に事業を委託している。						【特記事項】						
	国庫支出金	3,200,000	国庫支出金	3,160,000	国庫支出金	3,160,000							
	県支出金	1,600,000	県支出金	1,580,000	県支出金	1,580,000							
	市債		市債		市債								
	その他		その他		その他								
	一般財源	3,200,000	一般財源	3,260,000	一般財源	3,260,000							
計	8,000,000	計	8,000,000	計	8,000,000								
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分			
	13	委託料	8,000,000	13	委託料	8,000,000	13	委託料	8,000,000				
決算額計			8,000,000	決算額計			8,000,000	予算現額計			8,000,000	0	
(参考)	H24当初予算額			8,000,000	H25当初予算額			8,000,000	伸び率(%)	対・決	0.0	対・予	0
人件費	職員人件費	0.10 人工	806,000	職員人件費	0.10 人工	805,000	職員人件費	0.10 人工			771,000		
総事業費	歳出+職員人件費			8,806,000	歳出+職員人件費			8,805,000	歳出+職員人件費			8,771,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	在宅介護支援センターの運営をする	日/年	特別養護老人ホームのサンシャインつくばとプルミエールひたち野に委託して運営する	目標	365	365	365
				実績	365	365	
成果指標	在宅介護の苦情件数	%	在宅の高齢者又はその家族から、在宅介護の苦情件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

法定受託事務であり、市が実施する義務がある。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

民間で同じようなサービスがない。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

法定受託事務のため見直しの余地がない。

■課題と対応方策

課題	在宅介護支援センターの周知度
次年度における対応方策(改善方策)	継続して広報誌に掲載する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	継続的な広報活動の確保。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	地域包括センターや社会福祉協議会等との連携のもとに、相談事業の推進に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現行の事務を進めること。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	マネジメントシステム保守の修理回数	回/年	システム修理回数	目標	1	0	0
				実績	0	0	
成果指標	マネジメントシステムの故障時間	時間	システムの稼働できない時間	目標	1	0	0
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

マネジメント作成は、電算機器、ソフトにより作成され管理しています。このソフトがマネジメント作成においては作成時間の短縮や経費節減に必要です。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

機械によるデータ管理であるので、目標は達成できている。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

5年間の長期契約。(H23.10.1~H28.9.30) 最新のマネジメント作成ソフトに更新した。

■課題と対応方策

課題	他部署に所属する介護支援専門員の有資格について、有効期限の更新が難しい。
次年度における対応方策(改善方策)	他部署に所属する介護支援専門員の有資格者について、登録有効期限(5年)の更新に係る研修及び研修負担金等について継続的に協議する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	介護支援専門員の有資格者の人材確保について検討(職員及び非常勤職員)する。介護支援専門員資格の有効期間が切れる前年には講習会を受講出来る体制を協議する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	ケアマネジメント作成ソフトの活用により、業務の効率化を図る。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現行の事務を進めること。

※事務事業コード／ 0704020301

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 040203任意事業費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2222
事業名	01任意事業						
目的 (成果)	在宅のひとり暮らし高齢者等に要援護サービスを行うことにより、生活の改善と健康増進をはかり、高齢者の福祉向上に資する。						
内容 (概要)	ひとり暮らしの高齢者等に、生活管理指導員派遣事業・「食」の自立支援事業・介護相談員派遣事業・成年後見制度利用支援事業を行うことにより、安心と健康の保持を図る。						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算		
事業内容	〈生活管理指導員派遣事業〉ヘルパーを派遣する事業 〈「食」の自立支援事業〉自己負担を頂き食事を提供する (緊急通報システム端末装置保守点検事業)保守点検する。 〈介護相談員派遣事業〉介護相談員を派遣する事業。 〈成年後見制度利用支援事業〉高齢者の成年後見制度の活用促進等。			〈生活管理指導員派遣事業〉ヘルパーを派遣する事業 〈「食」の自立支援事業〉自己負担を頂き食事を提供する 〈介護相談員派遣事業〉介護相談員を派遣する事業。 〈成年後見制度利用支援事業〉高齢者の成年後見制度の活用促進等。			〈生活管理指導員派遣事業〉ヘルパーを派遣する事業 〈「食」の自立支援事業〉自己負担を頂き食事を提供する 〈介護相談員派遣事業〉介護相談員を派遣する事業。 〈成年後見制度利用支援事業〉高齢者の成年後見制度の活用促進等。		
財源内訳	国庫支出金	2,324,201	国庫支出金	2,534,660	国庫支出金	3,478,000			
	県支出金	1,162,100	県支出金	1,267,330	県支出金	1,738,000			
	市債		市債		市債				
	その他	4,675,100	その他	4,980,500	その他	5,700,000			
	一般財源	2,397,754	一般財源	2,614,877	一般財源	3,589,000			
計	10,559,155	計	11,397,367	計	14,505,000				
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分		
	08 報償費	500,000	08 報償費	510,000	08 報償費	600,000			
	11 需用費	48,300	12 役務費	144,857	11 需用費	49,000			
	12 役務費	83,135	13 委託料	10,686,510	12 役務費	152,000			
	13 委託料	9,927,720	19 負担金、補助及び交付金	56,000	13 委託料	13,160,000			
	19 負担金、補助及び交付金	0	20 扶助費	0	19 負担金、補助及び交付金	94,000			
	20 扶助費	0			20 扶助費	450,000			
	決算額計	10,559,155	決算額計	11,397,367	予算現額計	14,505,000	0		
(参考)	H24当初予算額	14,173,000	H25当初予算額	13,449,000	伸び率(%) 対・決	27.3	対・予	7.9 +	
人件費	職員人件費 0.20 人工	1,613,000	職員人件費 0.20 人工	1,611,000	職員人件費 0.20 人工		1,542,000		
総事業費	歳出+職員人件費	12,172,155	歳出+職員人件費	13,008,367	歳出+職員人件費		16,047,000		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	〈「食」の自立支援事業〉配食サービスの食数	食/年	社会福祉協議会・サンシャインつくば・ピソ天神・プルミエールひたち野・グリーンヒル千代田に委託して実施する食数	目標	18,000	17,000	17,000
				実績	15,758	14,111	
成果指標	〈「食」の自立支援事業〉利用者の健康保持。	人	利用者の健康保持向上と、安否確認(年度内に一度でも利用した者の合計人数)	目標	100	100	100
				実績	74	83	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

(生活管理指導員派遣事業)日常生活に支障がある方にヘルパーを派遣し、日常生活の支援を行う。
(「食」の自立支援事業)ひとり暮らしの高齢者等に自己負担をいただき配食サービスを行うことにより、健康の保持や、疾病の予防、孤独感の解消を図り、利用者の安否確認をするため継続が必要。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

(生活管理指導員派遣事業)家族介護の負担を軽減する。
(「食」の自立支援事業)食生活の改善と、健康の保持や、孤独感の解消。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

(生活管理指導員派遣事業)自己負担があり、週1時間30分までの利用。(介護認定を受けてない者。)
(「食」の自立支援事業)平成20年度から見直しをして、1食あたり300円の自己負担を頂く事になった。

■課題と対応方針

課題	〈「食」の自立支援事業〉該当者の住んでる地区がばらばらなので、委託業者の配分が難しい。
次年度における対応方針(改善方針)	〈「食」の自立支援事業〉予算を確保に努め、食生活改善と健康増進を図る。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	〈「食」の自立支援事業〉このまま物価が高騰すれば、何年後かにまた料金の見直しが予想される。 〈成年後見制度利用支援事業〉成年後見制度の利用相談ならびに利用支援をしていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	各種任意事業を周知を図る。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現行の事務を進めること。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	介護予防の計画策定数	件/年末	年間計画策定数	目標	100	100	100
				実績	97	104	
成果指標	訪問調査処理日数	日	介護予防申込から処理日数	目標	6	6	6
				実績	6	6	

■事務事業の点検

必要性の点検

<input type="checkbox"/> 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/> 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】 <input type="checkbox"/>
<input checked="" type="radio"/> A:高い(義務) <input type="radio"/> B:普通 <input type="radio"/> C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 介護予防の支援計画策定は、サービスを受ける上での計画であり、要支援者ごとに作成されるので重要です。

目標達成状況の点検

<input type="checkbox"/> 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/> 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/> 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】
<input type="radio"/> A:目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/> C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 介護予防サービスを必要とする方への必要とする支援計画が作成された。

実施内容・方法の点検

<input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/> 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input checked="" type="checkbox"/> 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/> コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】 <input type="checkbox"/>
<input type="radio"/> A:見直す余地があり直ぐに実施 <input checked="" type="radio"/> B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/> C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 支援計画作成は、包括支援センター職員が作成する分と委託事業所に委託して作成する分があり、今後、要支援者が増加した場合は支援計画を早く作成しなければならない。

■課題と対応方策

課題	介護支援専門員(非常勤職員)の人材確保が難しい。
次年度における対応方策(改善方策)	包括支援センターで作成する支援計画の件数に対応できるようにするため、ハローワークや看護協会等の団体との連携を蜜にし、非常勤特別職員の介護支援専門員の雇用に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	非常勤特別職員の介護支援専門員を確保するため、県内他市の地域包括支援センターや民間の雇用条件を調査し、雇用条件等の改善を検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	介護支援専門員等を確保し、適正な地域包括支援センターの体制づくりに努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	人員を確保しながら、適正な執行体制に努めること。

※事務事業コード／ 0706010101

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	介護保険特別会計	款・項・目 060101介護給付費準備基金積立金	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	01介護給付費準備基金積立事業		市民協働	行政主体
目的 (成果)	介護保険事業の事業運営により生じた決算剰余金を、事業運営期間内の給付等の変動により生じた財源に充て、円滑かつ適正な事務運営を実施し予算執行管理を行う。			
内容 (概要)	各事業年度の決算剰余金を基金に積み立て、その運用収益を基金に繰り入れ、給付費等の財源に不足が生じた場合に予算計上し財源とする。			

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算		【特記事項】
事業内容	各事業年度の決算剰余金を基金に積み立て、その運用収益を基金に繰り入れ、給付費等の財源に不足が生じた場合に予算計上し財源とする。		各事業年度の決算剰余金を基金に積み立て、その運用収益を基金に繰り入れ、給付費等の財源に不足が生じた場合に予算計上し財源とする。		各事業年度の決算剰余金を基金に積み立て、その運用収益を基金に繰り入れ、給付費等の財源に不足が生じた場合に予算計上し財源とする。		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他	4,387,000	その他	22,157,000	その他	50,000	
	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	
計	4,387,000	計	22,157,000	計	50,000		
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分
	25 積立金	4,387,000	25 積立金	22,157,000	25 積立金	50,000	
	決算額計	4,387,000	決算額計	22,157,000	予算現額計	50,000	0
(参考) H24当初予算額	408,000	H25当初予算額	50,000	伸び率(%) 対・決	-99.8	対・予	0
人件費 職員人件費 0.10 人工	806,000	職員人件費 0.10 人工	805,000	職員人件費 0.10 人工		771,000	
総事業費 歳出+職員人件費	5,193,000	歳出+職員人件費	22,962,000	歳出+職員人件費		821,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	各年度の予算計上及び事業状況により決算剰余金に増減が生じる。
次年度における対応方策(改善方策)	過去の給付実績を基に予算計上し、剰余金の増減を小さくする。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	給付費の一部として被保険者が負担している保険料を、給付額に見合う額とする。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	適正な事務処理を行う。

二次評価【部長評価】

部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現行の事務を進めること。

※事務事業コード／ 0707010101

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 070101第1号被保険者保険料還付金	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2221
事業名	01介護保険料還付事業						
目的 (成果)	保険料を滞納した場合に延滞金が加算されることとのバランスを考慮して、還付金等には一種の利息に当たる金額を加算し還付する。						
内容 (概要)	介護保険第1号被保険者の還付金に還付利子が発生する場合に執行する。年14.6%(納期限の翌日から1か月を経過する日までの期間は年4.1%)						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	介護保険第1号被保険者の還付金に還付利子が発生する場合に執行する。年14.6%(納期限の翌日から1か月を経過する日までの期間は年4.1%)			介護保険第1号被保険者の還付金に還付利子が発生する場合に執行する。年14.6%(納期限の翌日から1か月を経過する日までの期間は年4.1%)			介護保険第1号被保険者の還付金に還付利子が発生する場合に執行する。年14.6%(納期限の翌日から1か月を経過する日までの期間は年4.1%)			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	1,613,800		一般財源	939,900		一般財源	1,000,000		
計	1,613,800		計	939,900		計	1,000,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	23	償還金利子及び割引料	1,613,800	23	償還金利子及び割引料	939,900	23	償還金利子及び割引料	1,000,000	
		決算額計	1,613,800		決算額計	939,900		予算現額計	1,000,000	0
(参考)	H24当初予算額	1,000,000		H25当初予算額	1,000,000		伸び率(%) 対・決	6.4	対・予	0
人件費	職員人件費 0.30 人工	2,420,000		職員人件費 0.30 人工	2,417,000		職員人件費 0.30 人工		2,313,000	
総事業費	歳出+職員人件費	4,033,800		歳出+職員人件費	3,356,900		歳出+職員人件費		3,313,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	還付通知書により被保険者宛に通知しているが、返信がないため還付できない被保険者がいる。
次年度における対応方策(改善方策)	還付該当者へ再度、還付通知書を送付する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	還付該当者へ再度、還付通知書を送付する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	還付が発生した場合には、速やかに適切な事務処理を行う。

二次評価【部長評価】

部長名	木村 義雄	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	現行の事務を進めること。		

※事務事業コード／ 0707010201

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 070102償還金	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2221
事業名	01国庫支出金等返還事業						
目的 (成果)	介護保険財源の適正化(介護給付費等の決算に伴う国庫支出金等の返還)						
内容 (概要)	国・県・支払基金からの交付金等について、決算時の給付費額に対する交付割合に応じた精算を行い、超過分を返還する。						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算			
事業内容	国・県・支払基金からの交付金等について、決算時の給付費額に対する交付割合に応じた精算を行い、超過分を返還する。		国・県・支払基金からの交付金等について、決算時の給付費額に対する交付割合に応じた精算を行い、超過分を返還する。		国・県・支払基金からの交付金等について、決算時の給付費額に対する交付割合に応じた精算を行い、超過分を返還する。			
財源内訳	国庫支出金	1,010,630	国庫支出金	8,804,121	国庫支出金			
	県支出金	416,315	県支出金	1,617,052	県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他	5,390,736	その他	7,470,387	その他			
	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	1,000		
	計	6,817,681	計	17,891,560	計	1,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	23	償還金利子及び割引料	6,817,681	23	償還金利子及び割引料	17,891,560	1,000	
		決算額計	6,817,681	決算額計	17,891,560	予算現額計	1,000	0
(参考)	H24当初予算額	1,000	H25当初予算額	1,000	伸び率(%) 対・決	-100.0	対・予	0
人件費	職員人件費 0.10 人工	806,000	職員人件費 0.10 人工	805,000	職員人件費 0.10 人工		771,000	
総事業費	歳出+職員人件費	7,623,681	歳出+職員人件費	18,696,560	歳出+職員人件費		772,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	介護給付費の不足があつてはならないため、予算計上額が過大となり、返還金が多額となる。
次年度における対応方策(改善方策)	介護給付費の適切な計上により返還金を少なくする。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	介護給付費の適切な計上により返還金を少なくする。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	適切な予算計上に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現行の事務を進めること。

※事務事業コード／ 0707010301

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	介護保険特別会計	款・項・目 070103第1号被保険者還付加算金	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	01介護保険料還付加算金事業		市民協働	行政主体
目的 (成果)	保険料を滞納した場合に延滞金が加算されることとのバランスを考慮して、還付金等には一種の利息に当たる金額を加算し還付する。			
内容 (概要)	介護保険第1号被保険者の還付金に還付利子が発生する場合に執行する。年14.6% (納期限の翌日から1か月を経過する日までの期間は年4.1%)			

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算		
事業内容	介護保険第1号被保険者の還付金に還付利子が発生する場合に執行する。年14.6% (納期限の翌日から1か月を経過する日までの期間は年4.1%)		介護保険第1号被保険者の還付金に還付利子が発生する場合に執行する。年14.6% (納期限の翌日から1か月を経過する日までの期間は年4.1%)		介護保険第1号被保険者の還付金に還付利子が発生する場合に執行する。年14.6% (納期限の翌日から1か月を経過する日までの期間は年4.1%)		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	1,000	
計	0	計	0	計	1,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	23	償還金利子及び割引料	0	23	償還金利子及び割引料	0	
	決算額計	0	決算額計	0	予算現額計	1,000	0
(参考)	H24当初予算額	1,000	H25当初予算額	1,000	伸び率(%) 対・決 皆増	対・予	0
人件費	職員人件費 0.10 人工	806,000	職員人件費 0.10 人工	805,000	職員人件費 0.10 人工		771,000
総事業費	歳出+職員人件費	806,000	歳出+職員人件費	805,000	歳出+職員人件費		772,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 適切な事務処理を行う。

二次評価【部長評価】

部長名 木村 義雄 担当部名 保健福祉部

確認 確認

現行の事務を進めること。

※事務事業コード／ 0707020101

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 070201延滞金	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2221
事業名	01介護給付費等延滞金支払事業						
目的 (成果)	介護給付費等の支払に遅延が生じた場合延滞金を支払う。						
内容 (概要)	茨城県国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金から請求された介護給付費等を支払期限に間に合わず、期限後に支払う場合に延滞金を支払う。						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	茨城県国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金から請求された介護給付費等を支払期限に間に合わず、期限後に支払う場合に延滞金を支払う。			茨城県国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金から請求された介護給付費等を支払期限に間に合わず、期限後に支払う場合に延滞金を支払う。			茨城県国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金から請求された介護給付費等を支払期限に間に合わず、期限後に支払う場合に延滞金を支払う。			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	1,000		
計	0		計	0		計	1,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	23	償還金利子及び割引料	0	23	償還金利子及び割引料	0	23	償還金利子及び割引料	1,000	
	決算額計	0		決算額計	0		予算現額計	1,000	0	
(参考)	H24当初予算額	1,000		H25当初予算額	1,000		伸び率(%) 対・決 皆増	対・予	0	
人件費	職員人件費 0.10 人工	806,000		職員人件費 0.10 人工	805,000		職員人件費 0.10 人工		771,000	
総事業費	歳出+職員人件費	806,000		歳出+職員人件費	805,000		歳出+職員人件費		772,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 適切な事務処理を行う。

二次評価【部長評価】

部長名 木村 義雄 担当部名 保健福祉部

確認 確認

現行の事務を進めること。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 適切な事務処理を行う。

二次評価【部長評価】

部長名 木村 義雄 担当部名 保健福祉部

確認 確認

現行の事務を進めること。

※事務事業コード／ 0708010101

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 080101予備費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 9999
事業名	01予備費事業						
目的 (成果)	介護保険財源の適正化						
内容 (概要)	各事業の財源に不足が生じたときに充用する						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	各事業の財源に不足が生じたときに充用する			各事業の財源に不足が生じたときに充用する			各事業の財源に不足が生じたときに充用する			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	3,000,000		
	計	0		計	0		計	3,000,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	29	予備費	0	29	予備費	0	29	予備費	3,000,000	
		決算額計	0		決算額計	0		予算現額計	3,000,000	0
(参考)	H24当初予算額	3,000,000		H25当初予算額	3,000,000		伸び率(%) 対・決 皆増	対・予	0	
人件費	職員人件費 0.10 人工	806,000		職員人件費 0.10 人工	805,000		職員人件費 0.10 人工		771,000	
総事業費	歳出+職員人件費	806,000		歳出+職員人件費	805,000		歳出+職員人件費		3,771,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	適切な事務処理を行う。

二次評価【部長評価】

部長名	木村 義雄	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	臨時的財政需要に備え、的確に執行管理を行うこと。		

※事務事業コード／ 0704010201

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康長寿課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	介護保険特別会計	款・項・目 040102一次予防事業費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2222
事業名	01一次予防事業						
目的 (成果)	高齢者の健康の維持						
内容 (概要)	健診結果説明等を含めた健康相談を月1回実施する。また、口腔機能の維持を図るため歯科医師及び歯科衛生士による訪問を実施する。						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	(介護保険特別会計) 定例健康相談 訪問歯科診査			(介護保険特別会計) 定例健康相談 訪問歯科診査			(介護保険特別会計) 定例健康相談 訪問歯科診査			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	223,287		一般財源	249,144		一般財源	270,000		
計	223,287		計	249,144		計	270,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	08	報償費	86,000	08	報償費	84,000	08	報償費	104,000	
	11	需用費	137,287	11	需用費	165,144	11	需用費	166,000	
	決算額計	223,287		決算額計	249,144		予算現額計	270,000	0	
(参考)	H24当初予算額	1,558,000		H25当初予算額	1,329,000		伸び率(%) 対・決	8.4	対・予	-79.7
人件費	職員人件費 0.40 人工	3,227,000		職員人件費 0.40 人工	3,223,000		職員人件費 0.04 人工		308,000	
総事業費	歳出+職員人件費	3,450,287		歳出+職員人件費	3,472,144		歳出+職員人件費		578,000	

【特記事項】
平成23年度の事業名は、介護予防一般高齢者施策事業

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	健康相談実施回数	回	健康カレンダー、広報誌により周知を図る。	目標	12	12	12
				実績	12	12	
成果指標	健康相談参加人数	人	健康相談の年間利用者数	目標	20	25	25
				実績	29	57	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
 【必要性 Total判定】□
 A:高い(義務) B:普通 C:低い
 <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 健康相談を実施し、健康維持への意識を高める。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
 【目標達成状況 Total判定】
 A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
 C:目標とする成果が得られなかった
 <Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 健康相談者への保健指導は実施できた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
 コストを下げる工夫が考えられる
 成果を高める工夫が考えられる
 【実施内容等 Total判定】□
 A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
 C:見直す余地がない
 <Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 健康相談事業の周知を図り、利用者を増やす取り組みが必要。

■課題と対応方策

課題	広く市民に活用されるよう、相談事業の周知を行うことが重要である。
次年度における対応方策(改善方策)	健診や訪問の場を利用し、事業の周知を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	健診結果通知へのお知らせ文封入やホームページ等による広報にて周知を図っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康長寿課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	事業の効果的な周知に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	事業の効果的に進めるため、市民周知に努力すること。